

令和6年度予算の概要

久留米市

目 次

○令和6年度 予算の概要	— 1 —
○令和6年度 久留米市予算規模	— 5 —
○令和6年度 一般会計当初予算（目的別）	— 6 —
○令和6年度 一般会計当初予算（性質別）	— 8 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 卸売市場事業特別会計	— 10 —
○市営駐車場事業特別会計／介護保険事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	— 12 —
○特定地域生活排水処理事業特別会計／後期高齢者医療事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	— 14 —
○産業団地整備事業特別会計	— 16 —
○令和6年度 債務負担行為限度額	— 18 —
○令和6年度 都市計画税の使途	— 18 —
○令和6年度 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	— 19 —
○令和6年度 主な事業の概要	— 20 —
・ 1 款 議会費	— 20 —
・ 2 款 総務費	— 20 —
・ 3 款 民生費	— 27 —
・ 4 款 衛生費	— 35 —
・ 5 款 労働費	— 40 —
・ 6 款 農林水産業費	— 41 —
・ 7 款 商工費	— 46 —
・ 8 款 土木費	— 50 —
・ 9 款 消防費	— 55 —
・ 10 款 教育費	— 56 —
・ 11 款 災害復旧費	— 66 —
・ 特別会計	— 67 —
○令和6年度 水道事業の概要	— 73 —
○令和6年度 下水道事業の概要	— 74 —

令和 6 年度 予算の概要

1. 国と地方の財政状況

政府は、「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」として、総額 112 兆 5,717 億円の令和 6 年度予算を編成しました。この予算により経済の好循環の起点となる賃上げの実現や、少子化、デジタル・GX など社会の構造的な変化と課題に対応していくこととしています。また、能登半島地震による被災地の復旧・復興へ切れ目なく対応できるよう、一般予備費が 1 兆円計上されました。税収は、消費税や法人税が堅調に推移し、前年度当初予算額と同程度の 69 兆 6,080 億円を見込んでいます。

令和 6 年度の地方財政計画では、地方団体がこども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応できるよう、地方交付税等の一般財源総額は、前年度を上回る 62 兆 7,180 億円が確保されました。

2. 予算編成の方針

令和 5 年、久留米市はこれまでにない大規模な土砂災害や浸水被害に見舞われ、現在も、国や県等と連携を密にして、被災地の復旧・復興や被災者の生活再建に取り組んでいます。加えて、繰り返される自然災害への備えも重要な課題となっており、これらへの対応による負担が久留米市の財政に硬直化のリスク増の影響を与えています。

そのような中、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、様々な制約が取り除かれ、社会経済活動に活力が戻りつつあります。しかしながら、加速度が増した少子化や人口減少、長引く世界的な物価高騰などによって、地域社会は不安定な状態が継続しており、社会環境の変化に柔軟に対応し、SDGs の理念にも通ずる持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。

このような認識のもと、令和 6 年度の久留米市は市政運営の基本目標である「安心・安全で活力にあふれた、誰もが生き生き生活・活躍できる共生のまち」に向けて、「防災・減災対策」、「少子化・人口減少対策」、「地域社会経済の活性化」、「デジタル化・DX の推進」の 4 つを重点施策と位置付け、市民の皆様との協働を基本に、将来を見据えたまちづくりを進めるための課題解決に取り組んでいきます。

3. 予算の概要

令和6年度の久留米市一般会計予算は、新型コロナウイルス感染症対策費が減少した一方で、流域治水対策の進捗や児童手当・児童扶養手当など子育て支援策の拡充、物価高騰対策、行政システムの標準化対応などにより、前年度比1.1%増の1,464億円と過去最大の規模となりました。

歳入面では、一般財源の根幹である市税が個人市民税定額減税の影響もあり2.3%の減、国から交付される地方交付税は0.5%の増、定額減税を補てんする地方特例交付金は418.7%の増、借入金である地方債は、流域治水対策などにより4.8%の増となりました。なお、様々な行政課題に対応するための財源として、主要4基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を30億円活用することとしています。

歳出面では、大規模災害の経験を踏まえ、流域治水や災害への備えを充実させ、ハード・ソフト両面での防災減災対策に取り組むとともに、多方面からの子育て・教育支援や若い世代が久留米に定着することを促すなど、少子化・人口減少社会の中にあってもまちの活力を失うことがないように、より重点的に対応しています。

また、産業の集積やバイオ産業をはじめとして将来の成長が見込まれる分野への投資、各種イベントの開催やスポーツ、文化、芸術など市内外から人が集い、賑わいのあるまちづくりを進めます。

さらに、様々な分野におけるデジタル化を進め、市民の利便性向上や行政の効率化を図り社会課題の解決に取り組みます。

特別会計のうち、国民健康保険事業は、生活習慣病の予防や特定健康診査の効果的な実施など被保険者の健康づくりに努めます。

競輪事業は、中野カップレースやオールガールズクラシック（GI）の開催などによる収益の確保に努めるとともに、老朽化した施設の再整備に本格的に着手します。

介護保険事業は、令和6年度からの3年間を期間とする第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、適切な保険給付や認知症の予防、介護予防活動の充実に努めます。

市民生活に欠かせないライフラインである公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に77億2,600万円、環境にやさしい安心・安全な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に165億3,000万円を計上しました。

これらの結果、特別会計と公営企業会計を含めた令和6年度予算総額は、2,780億100万円となっています。

4. 令和6年度の主な取り組み

(1) 安心・安全のまち

排水ポンプの増設など流域治水対策や被災者生活支援システムの導入、災害時に必要となる備蓄品の整備・充実、土砂災害警戒区域を有する校区で防災研修会を開催するなど、地域の防災力向上に努めます。

道路や橋りょうなどインフラ施設の長寿命化・適切な維持管理や老朽空き家の除却促進、セーフコミュニティ活動による日常的な事故予防など、市民生活における安全性の向上に努めます。公共施設のZEB化や太陽光発電設備などの導入促進によりゼロカーボンシティの実現を目指すとともに、安定したごみ処理体制を維持するため、上津クリーンセンターの建替えを進めます。

(2) 活力のあるまち

若い世代を中心とした創業や地元久留米での就職を希望する方への支援、産業団地の整備や企業誘致の推進、バイオなど更なる成長が期待される産業の集積、新たな産業拠点の検討、プレミアム商品券の発行など、商工業活性化を図ります。

農業分野においては、新規就農者など担い手の確保・育成に取り組むとともに、6次産業化による新たな商品開発の後押しのほか、高性能機械の導入や基盤整備による生産性の向上、農業機械の自動運転支援システムの実証実験など魅力ある農業の振興に努めます。また、森林の荒廃を防止し、環境整備を進めるため、森林整備の担い手確保に取り組めます。

4月から6月に実施される福岡・大分デスティネーションキャンペーン期間にあわせて様々なイベントを開催し、国内外へ向けて久留米の魅力を発信します。水の祭典久留米まつり、くるめ光の祭典などに加え、民間事業者による新たな賑わいの創出支援、街なかの公園など拠点施設の積極的な活用により、人々が集い楽しむまちづくりを進めます。

さらに、市街地の再開発や環状道路などの幹線道路網の整備、(仮)久留米南スマートインターチェンジの事業化を見据えた検討、西鉄宮の陣駅周辺の交通対策などを進め、都市機能の充実を図ります。

(3) 生き生き生活・活躍できる共生のまち

医療費や給食費など子育て費用の軽減、妊娠・出産時における経済的支援、児童手当や児童扶養手当の拡充など子どもを産み育てやすい環境づくりに努めます。学校の特色を活かした学力向上や教育のデジタル化をはじめ、いじめ防止や不登校の児童生徒、外国にルーツを持つ児童生徒へのき

め細やかな対応、学校施設の整備・改修、小学校の統合を進めるなど、子育て・教育環境の充実を図ります。結婚に向けた出会いの場の創出や結婚に伴い必要となる住居費用支援、女性やカップルを対象として将来の妊娠のための健康管理支援に取り組みます。

災害をきっかけに、日常生活において様々な困りごとを抱える方を重層的に支援します。

また、基本的人権を尊重する人権教育や啓発活動、男女平等の推進、地域や職場における女性活躍の促進に取り組みます。さらに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方改革の推進に努めます。

音楽やスポーツ分野における人材の発掘・育成に加え、久留米シティプラザ、久留米市美術館、久留米アリーナなどを活用した文化・芸術・スポーツ活動の振興や 8 月に開催される全国高等学校総合体育大会ハンドボール競技の開催を支援します。

さらに、まちづくりの中核である地域コミュニティ組織の活動を積極的に支援し、地域の活力向上・賑いづくりを進めます。久留米に在住している外国人を対象とした生活オリエンテーションや日本語教室を充実し、地域での共生を進めます。

(4) まちづくりの推進に向けて

国が進める戸籍や住民基本台帳、市税など基幹システムの標準化をはじめ、市が保有する地図情報の Web 公開やオンラインで予約できる公共施設の拡大、電子契約の導入などデジタル技術の活用による行政サービスの利便性・効率性向上を図るとともに、窓口改革など重要な取組みに若手職員を登用し組織の活性化を進めます。

災害をはじめ久留米市だけでは解決できない課題に対応するため、国・県や近隣自治体との連携を強化します。

また、財政の硬直化を回避するとともに、将来にわたり健全な財政運営を維持し持続可能な都市づくりを進めるため、行財政改革の取組みを徹底します。

令和6年度 久留米市予算規模

(単位:千円, %)

区 分		令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		278,001,000	275,592,000	2,409,000	0.9
一 般 会 計		146,400,000	144,870,000	1,530,000	1.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,223,000	33,283,000	▲ 60,000	▲ 0.2
	競輪事業	37,084,000	33,215,000	3,869,000	11.6
	卸売市場事業	370,000	379,000	▲ 9,000	▲ 2.4
	市営駐車場事業	109,000	89,000	20,000	22.5
	介護保険事業	28,924,000	28,652,000	272,000	0.9
	農業集落排水事業	312,000	285,000	27,000	9.5
	特定地域生活排水処理事業	236,000	240,000	▲ 4,000	▲ 1.7
	後期高齢者医療事業	5,576,000	5,100,000	476,000	9.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,000	139,000	11,000	7.9
	産業団地整備事業	1,361,000	1,279,000	82,000	6.4
	計	107,345,000	102,661,000	4,684,000	4.6
	公 営 企 業 会 計	水道事業	7,726,000	8,164,000	▲ 438,000
下水道事業		16,530,000	19,897,000	▲ 3,367,000	▲ 16.9
計		24,256,000	28,061,000	▲ 3,805,000	▲ 13.6

令和6年度 一般会計当初予算（目的別）

（歳 入）

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度予算額(A)		令和5年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 市税	40,700,003	27.8	41,660,003	28.8	▲ 960,000	▲ 2.3
2 地方譲与税	931,978	0.6	854,092	0.6	77,886	9.1
3 利子割交付金	13,000	0.0	18,000	0.0	▲ 5,000	▲ 27.8
4 配当割交付金	182,000	0.1	407,000	0.3	▲ 225,000	▲ 55.3
5 株式等譲渡所得割交付金	163,000	0.1	178,000	0.1	▲ 15,000	▲ 8.4
6 法人事業税交付金	781,000	0.5	789,000	0.6	▲ 8,000	▲ 1.0
7 地方消費税交付金	7,533,000	5.2	7,925,000	5.5	▲ 392,000	▲ 4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	214,000	0.2	94,000	0.1	120,000	127.7
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0	0.0
11 地方特例交付金	1,665,000	1.1	321,000	0.2	1,344,000	418.7
12 地方交付税	22,770,000	15.6	22,660,000	15.6	110,000	0.5
13 交通安全対策特別交付金	55,000	0.0	60,000	0.0	▲ 5,000	▲ 8.3
14 分担金及び負担金	769,617	0.5	753,753	0.5	15,864	2.1
15 使用料及び手数料	2,464,066	1.7	2,491,141	1.7	▲ 27,075	▲ 1.1
16 国庫支出金	30,717,793	21.0	29,650,571	20.5	1,067,222	3.6
17 県支出金	12,485,391	8.5	12,320,774	8.5	164,617	1.3
18 財産収入	488,229	0.3	366,046	0.3	122,183	33.4
19 寄附金	2,051,151	1.4	2,450,723	1.7	▲ 399,572	▲ 16.3
20 繰入金	7,224,963	4.9	6,710,404	4.6	514,559	7.7
21 繰越金	700,000	0.5	300,000	0.2	400,000	133.3
22 諸収入	5,811,109	4.0	6,570,493	4.5	▲ 759,384	▲ 11.6
23 市債	8,555,700	5.9	8,166,000	5.6	389,700	4.8
合 計	146,400,000	100.0	144,870,000	100.0	1,530,000	1.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度予算額(A)		令和5年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 議会費	641,953	0.4	640,226	0.4	1,727	0.3
2 総務費	13,894,408	9.5	13,599,435	9.4	294,973	2.2
3 民生費	68,626,773	46.9	66,144,503	45.7	2,482,270	3.8
4 衛生費	9,816,908	6.7	11,581,120	8.0	▲ 1,764,212	▲ 15.2
5 労働費	260,143	0.2	246,711	0.2	13,432	5.4
6 農林水産業費	3,932,742	2.7	4,112,031	2.8	▲ 179,289	▲ 4.4
7 商工費	6,332,870	4.3	7,013,987	4.8	▲ 681,117	▲ 9.7
8 土木費	11,852,680	8.1	10,756,471	7.4	1,096,209	10.2
9 消防費	3,157,934	2.2	3,301,068	2.3	▲ 143,134	▲ 4.3
10 教育費	14,606,955	10.0	13,871,060	9.6	735,895	5.3
11 災害復旧費	66,606	0.0	2	0.0	66,604	激増
12 公債費	12,696,921	8.7	13,090,280	9.0	▲ 393,359	▲ 3.0
13 諸支出金	13,107	0.0	13,106	0.0	1	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
合 計	146,400,000	100.0	144,870,000	100.0	1,530,000	1.1

令和6年度 一般会計当初予算(性質別)

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分		令和6年度予算額(A)		令和5年度予算額(B)		比 較	
		額	構成比	額	構成比	増減額(A-B)	増減率
自 主 財 源	市税	40,700,003	27.8	41,660,003	28.8	▲ 960,000	▲ 2.3
	分担金及び負担金	769,617	0.5	753,753	0.5	15,864	2.1
	使用料及び手数料	2,464,066	1.7	2,491,141	1.7	▲ 27,075	▲ 1.1
	財産収入	488,229	0.3	366,046	0.3	122,183	33.4
	寄附金	2,051,151	1.4	2,450,723	1.7	▲ 399,572	▲ 16.3
	繰入金	7,224,963	4.9	6,710,404	4.6	514,559	7.7
	繰越金	700,000	0.5	300,000	0.2	400,000	133.3
	諸収入	5,811,109	4.0	6,570,493	4.5	▲ 759,384	▲ 11.6
	小 計	60,209,138	41.1	61,302,563	42.3	▲ 1,093,425	▲ 1.8
依 存 財 源	地方譲与税	931,978	0.6	854,092	0.6	77,886	9.1
	利子割交付金	13,000	0.0	18,000	0.0	▲ 5,000	▲ 27.8
	配当割交付金	182,000	0.1	407,000	0.3	▲ 225,000	▲ 55.3
	株式等譲渡所得割交付金	163,000	0.1	178,000	0.1	▲ 15,000	▲ 8.4
	法人事業税交付金	781,000	0.5	789,000	0.6	▲ 8,000	▲ 1.0
	地方消費税交付金	7,533,000	5.2	7,925,000	5.5	▲ 392,000	▲ 4.9
	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	214,000	0.2	94,000	0.1	120,000	127.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	1,665,000	1.1	321,000	0.2	1,344,000	418.7
	地方交付税	22,770,000	15.6	22,660,000	15.6	110,000	0.5
	交通安全対策特別交付金	55,000	0.0	60,000	0.0	▲ 5,000	▲ 8.3
	国庫支出金	30,717,793	21.0	29,650,571	20.5	1,067,222	3.6
	県支出金	12,485,391	8.5	12,320,774	8.5	164,617	1.3
市債	8,555,700	5.9	8,166,000	5.6	389,700	4.8	
小 計	86,190,862	58.9	83,567,437	57.7	2,623,425	3.1	
歳入合計		146,400,000	100.0	144,870,000	100.0	1,530,000	1.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度予算額(A)		令和5年度予算額(B)		比 較	
		構成比		構成比	増減額 (A-B)	増減率
人件費	17,817,079	12.2	17,704,362	12.2	112,717	0.6
物件費	21,518,697	14.7	23,515,052	16.2	▲ 1,996,355	▲ 8.5
維持補修費	1,709,620	1.2	1,710,478	1.2	▲ 858	▲ 0.1
扶助費	48,185,889	32.9	45,329,731	31.3	2,856,158	6.3
補助費等	14,891,021	10.2	14,676,930	10.1	214,091	1.5
公債費	12,694,600	8.7	13,087,959	9.0	▲ 393,359	▲ 3.0
積立金	2,171,124	1.5	2,565,390	1.8	▲ 394,266	▲ 15.4
投資及び出資金	131,588	0.1	151,482	0.1	▲ 19,894	▲ 13.1
貸付金	4,309,880	2.9	5,067,880	3.5	▲ 758,000	▲ 15.0
繰出金	11,458,629	7.8	11,081,881	7.7	376,748	3.4
普通建設事業	10,945,267	7.5	9,478,853	6.5	1,466,414	15.5
補助事業	3,955,704	2.7	3,898,537	2.7	57,167	1.5
単独事業	6,989,563	4.8	5,580,316	3.8	1,409,247	25.3
災害復旧事業	66,606	0.0	2	0.0	66,604	激増
予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	146,400,000	100.0	144,870,000	100.0	1,530,000	1.1

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,753,597	5,864,818	▲ 1.9
2 使用料及び手数料	6	6	0.0
3 国庫支出金	971	729	33.2
4 県支出金	23,551,057	23,584,336	▲ 0.1
5 財産収入	2,525	2,525	0.0
6 繰入金	3,812,254	3,723,283	2.4
7 繰越金	1	1	0.0
8 諸収入	102,589	107,302	▲ 4.4
合 計	33,223,000	33,283,000	▲ 0.2

競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	35,211,320	31,513,385	11.7
2 財産収入	33,354	58,679	▲ 43.2
3 繰入金	306,900	-	皆増
4 繰越金	650,000	650,000	0.0
5 諸収入	882,426	992,936	▲ 11.1
合 計	37,084,000	33,215,000	11.6

卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	139,543	139,605	0.0
2 繰入金	100,000	110,000	▲ 9.1
3 繰越金	5,000	5,000	0.0
4 諸収入	61,857	76,395	▲ 19.0
5 市債	63,600	48,000	32.5
合 計	370,000	379,000	▲ 2.4

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 総務費	828,999	658,223	25.9
2 保険給付費	23,098,389	23,134,365	▲ 0.2
3 国民健康保険事業費納付金	8,894,335	9,088,588	▲ 2.1
4 共同事業拠出金	10	10	0.0
5 保健事業費	291,460	296,799	▲ 1.8
6 公債費	1,000	1,000	0.0
7 諸支出金	38,807	34,015	14.1
8 予備費	70,000	70,000	0.0
合 計	33,223,000	33,283,000	▲ 0.2

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 総務費	2,810,995	2,049,839	37.1
2 事業費	33,733,005	30,725,161	9.8
3 諸支出金	510,000	410,000	24.4
4 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	37,084,000	33,215,000	11.6

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 総務費	269,811	265,023	1.8
2 公債費	98,589	112,377	▲ 12.3
3 予備費	1,600	1,600	0.0
合 計	370,000	379,000	▲ 2.4

市営駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	57,490	50,100	14.8
2 財産収入	1,100	950	15.8
3 繰入金	46,410	33,950	36.7
4 繰越金	2,000	2,000	0.0
5 諸収入	2,000	2,000	0.0
合 計	109,000	89,000	22.5

介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 保険料	6,294,851	5,900,364	6.7
2 使用料及び手数料	3,641	3,096	17.6
3 国庫支出金	6,637,660	6,732,003	▲ 1.4
4 支払基金交付金	7,519,915	7,461,291	0.8
5 県支出金	3,811,037	3,797,820	0.3
6 財産収入	9,862	10,754	▲ 8.3
7 繰入金	4,646,035	4,745,778	▲ 2.1
8 繰越金	1	1	0.0
9 諸収入	998	893	11.8
合 計	28,924,000	28,652,000	0.9

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	750	750	0.0
2 使用料及び手数料	77,904	77,243	0.9
3 国庫支出金	16,538	-	皆増
4 繰入金	197,000	202,000	▲ 2.5
5 繰越金	5,000	5,000	0.0
6 諸収入	8	7	14.3
7 市債	14,800	-	皆増
合 計	312,000	285,000	9.5

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 事業費	92,920	72,920	27.4
2 公債費	14,080	14,080	0.0
3 予備費	2,000	2,000	0.0
合 計	109,000	89,000	22.5

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 総務費	820,254	762,217	7.6
2 保険給付費	27,370,959	27,155,804	0.8
3 地域支援事業費	563,678	558,776	0.9
4 基金積立金	9,862	10,754	▲ 8.3
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	127,247	132,449	▲ 3.9
7 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	28,924,000	28,652,000	0.9

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	144,196	147,010	▲ 1.9
2 災害復旧費	33,077	-	皆増
3 公債費	134,227	137,490	▲ 2.4
4 予備費	500	500	0.0
合 計	312,000	285,000	9.5

特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	3,806	4,314	▲ 11.8
2 使用料及び手数料	96,299	95,693	0.6
3 国庫支出金	9,582	11,786	▲ 18.7
4 県支出金	1,606	2,000	▲ 19.7
5 繰入金	87,000	89,000	▲ 2.2
6 繰越金	7,000	7,000	0.0
7 諸収入	7	7	0.0
8 市債	30,700	30,200	1.7
合 計	236,000	240,000	▲ 1.7

後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 保険料	4,023,220	3,691,863	9.0
2 使用料及び手数料	1	1	0.0
3 繰入金	1,440,394	1,282,117	12.3
4 繰越金	111,377	105,100	6.0
5 諸収入	1,008	20,919	▲ 95.2
合 計	5,576,000	5,100,000	9.3

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	60,500	66,000	▲ 8.3
2 繰入金	5,000	2,000	150.0
3 繰越金	82,000	70,000	17.1
4 諸収入	2,500	1,000	150.0
合 計	150,000	139,000	7.9

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	194,031	197,685	▲ 1.8
2 公債費	41,069	41,415	▲ 0.8
3 予備費	900	900	0.0
合 計	236,000	240,000	▲ 1.7

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 総務費	148,206	111,611	32.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,409,663	4,952,113	9.2
3 諸支出金	15,131	13,158	15.0
4 予備費	3,000	3,000	0.0
保健事業費	-	20,118	皆減
合 計	5,576,000	5,100,000	9.3

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 事業費	53,670	64,989	▲ 17.4
2 公債費	68,828	52,504	31.1
3 諸支出金	26,502	20,207	31.2
4 予備費	1,000	1,300	▲ 23.1
合 計	150,000	139,000	7.9

産業団地整備事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 繰入金	1,000	2,000	▲ 50.0
2 繰越金	1,000	-	皆増
3 市債	1,359,000	1,277,000	6.4
合 計	1,361,000	1,279,000	6.4

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸 率
1 事業費	1,358,000	1,277,000	6.3
2 公債費	2,000	1,000	100.0
3 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	1,361,000	1,279,000	6.4

令和6年度 債務負担行為限度額

(単位：千円)

区 分		限度額決定額	財 源 内 訳	
			土地開発公社	(一財)開発公社
債務負担行為限度額		3,203,000	2,062,000	1,141,000
公 共 事 業	令和5年度末未償還残額	1,415,652	1,415,652	0
	令和6年度利用計画額	998,641	998,641	0
	令和6年度利息額	9,657	9,657	0
	令和6年度償還額	363,214	363,214	0
	令和6年度末未償還残額	2,060,736	2,060,736	0
一 般 事 業	令和5年度末未償還残額	1,140,634	0	1,140,634
	令和6年度利用計画額	22,029	878	21,151
	令和6年度利息額	5,813	4	5,809
	令和6年度償還額	55,487	0	55,487
	令和6年度末未償還残額	1,112,989	882	1,112,107
令和6年度末未償還残額合計		3,173,725	2,061,618	1,112,107

令和6年度 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等)や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。令和6年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	652,378	348,230	273,100	31,048	2,564,000
街路事業	402,130	50,565	315,600	35,965	
公園整備事業	86,540	38,120	34,100	14,320	
地方債償還等	2,940,760	0	0	2,940,760	
一般会計分	1,373,760	0	0	1,373,760	
下水道事業会計分	1,567,000	0	0	1,567,000	
合 計	4,081,808	436,915	622,800	3,022,093	

令和6年度 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策の充実・安定化に要する経費に使うこととされており、久留米市においては、次の経費に使うこととしています。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 4,109,000千円

【歳出】社会保障施策に要する経費(総額) 66,077,937千円

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
社会福祉	児童福祉	23,559,555	15,627,315	1,027,199	1,080,135	5,824,906
	主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
	高齢者福祉	1,088,209	265,930	164,960	102,822	554,497
	主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	14,930,755	10,614,367	155,047	650,946	3,510,395
	主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	395,298	62,568	13,393	49,953	269,384
	主な内容:社会福祉協議会助成など					
生活困窮者対策	11,523,596	8,613,663	10,500	453,550	2,445,883	
主な内容:生活保護費など						
小 計	51,497,413	35,183,843	1,371,099	2,337,406	12,605,065	
社会保険	国民健康保険	3,401,254	1,436,085	0	307,405	1,657,764
	主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	5,425,165	884,875	17,000	707,565	3,815,725
	主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
	介護保険	4,646,035	248,991	0	687,816	3,709,228
主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金						
小 計	13,472,454	2,569,951	17,000	1,702,786	9,182,717	
保健衛生	健康増進・疾病予防	890,981	97,445	411,149	59,816	322,571
	主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	217,089	69,880	89,726	8,992	48,491
	主な内容:救急医療施設運営費助成など					
小 計	1,108,070	167,325	500,875	68,808	371,062	
合 計	66,077,937	37,921,119	1,888,974	4,109,000	22,158,844	

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

令和6年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議会費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

- | | |
|------------|-----------|
| ○ 議会費 | 82,067 千円 |
| ○ 議会ICT化事業 | 3,302 千円 |

◇◇◇ 2 款 総務費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- | | |
|--------------|-----------|
| ○ 包括外部監査実施事業 | 12,852 千円 |
| ○ 行財政改革推進事業 | 1,802 千円 |

2目 文書広報費

- | | |
|--------------------|-----------|
| ○ 市民の声システム運用事業 | 1,950 千円 |
| ・AIチャットボットシステムの運用 | 792 千円 |
| ○ 市政モニター事業 | 887 千円 |
| ○ 市民相談費 | 4,843 千円 |
| ○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 | 1,624 千円 |
| ○ 文書管理費 | 38,825 千円 |
| ・文書管理・電子決裁システムの運用 | 31,118 千円 |
| ○ ユニバーサル広報推進事業 | 9,825 千円 |
| ○ 有線放送設備撤去事業 | 51,386 千円 |
| ○ 広報事務費 | 47,798 千円 |
| ○ デジタル広報推進事業 | 11,715 千円 |

3目 人事管理費

- 災害復旧派遣受入事業 48,914 千円

4目 財政管理費

- 地方公会計推進事業 5,082 千円

5目 会計管理費

- 出納事務費 65,378 千円

◇公金振込事務手数料	31,908 千円
令和6年10月から公金振込に内国為替制度運営費が適用されることに伴い、指定金融機関に対し振込事務手数料を支出する。	

6目 財産管理費

- 庁舎機能維持事業 454,041 千円
 - ・本庁舎非常用エレベーター(9号機)劣化改修業務委託 149,930 千円
- 市有財産有効活用事業 12,682 千円
- 基金積立金 128,454 千円

7目 企画費

- 学術研究都市推進事業 35,553 千円

◇学術研究機能拡充促進補助金	33,728 千円
学術研究都市づくりの推進を図るため、市内大学の新たな学科設置にかかる経費の一部を助成する。	

- 広域都市交流事業 17,015 千円
- 広域情報交流事業 1,320 千円
- 連携中枢都市圏推進事業 4,866 千円
- 計画行政の推進 3,523 千円
- 次期総合計画の策定 4,000 千円
- 地方創生総合戦略の推進 469 千円

8目 総合支所費

○ 総合支所整備事業		166,463 千円
・田主丸総合支所止水板設置	6,666 千円	
・北野総合支所照明設備改修工事	14,034 千円	
・城島総合支所外壁改修工事	97,070 千円	

9目 市民センター費

○ キャッシュレス決済運用事業		1,242 千円
○ 市民センター改修事業		64,594 千円
・耳納市民センター多目的棟ホール特定天井耐震改修工事	53,971 千円	
○ 公金輸送業務委託事業		6,600 千円

11目 職員研修費

○ 職員研修費		39,056 千円
---------	--	-----------

様々な行政課題に的確に対応するため、自ら考え、行動する職員の育成に取り組む。

◇基本研修等	14,331 千円
・階層別等研修	
・職能実務研修(実務力強化研修、指導者養成研修、技術者養成研修)	
・応用選択研修(政策形成力研修、業務遂行力研修)	
・課題研修(管理監督職研修、デジタル化対応研修等)	
◇派遣研修	16,511 千円
・短期派遣研修(市町村職員研修所、全国建設研修センター等)	
・長期派遣研修	
◇職場研修支援	1,548 千円
◇その他自己啓発支援等	1,574 千円

12目 情報化推進費

○ 情報処理システム(基幹系)運用事業		603,931 千円
○ 情報処理システム(情報系)運用事業		77,583 千円

○ DX推進事業 804,198 千円

新たなデジタル技術の導入等の取組を進めることにより、市民の利便性向上や行政事務の効率化を図る。

- ◇情報システムの標準化・クラウド化へ向けた移行準備 779,301 千円
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、国が推進する標準準拠システムの導入やガバメントクラウドへの移行に取り組む。
- ◇公開型GISの構築【新規】 21,120 千円
市の地図情報をWeb上で公開し、事業者の業務効率化や災害時の避難誘導等を図る。
- ◇電子契約の導入【新規】 528 千円
書面での契約に加え、システム上での契約を可能とし、事業者ニーズに応じた対応を行う。
- ◇文書生成AIの導入【新規】 2,420 千円
挨拶文や要約文の作成、アイデア出し等に活用し、業務効率化を図る。

○ 行政事務デジタル活用推進事業 331,129 千円

- ・ネットワーク機器の統合対応【新規】 195,861 千円
- ・次期オフィスソフト対応【新規】 926 千円

○ 地域デジタル活用促進事業 107,076 千円

- ・市公式ホームページの運用 13,335 千円

13目 交通安全対策費

- 交通安全関連団体助成 6,919 千円
- 高齢運転者の交通事故防止対策事業 20,388 千円

14目 契約監理費

- 契約監理費 13,462 千円
- 工事検査費 7,407 千円

15目 男女平等政策費

- 男女共同参画行動計画の総合的推進 4,520 千円
- 男女平等推進事業 10,558 千円
- DV・性暴力対策推進事業 1,778 千円

16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の推進 16,082 千円

17目 防災対策費

○ 防災対策強化事業 66,688 千円

近年の豪雨災害や令和5年7月の土砂災害を受け、適切な避難行動を促すための情報収集の強化と被災された方々への生活再建支援の迅速化を図る。

◇災害対策本部支援システム改修費	693 千円
◇竹野校区土砂災害危険区域の監視 堆積土砂等をカメラや傾斜計で監視する。	8,833 千円
◇土砂災害に関する研修会【新規】 土砂災害の恐れがある地域で防災意識の醸成を図るため、研修会を実施する。	239 千円
◇被災者生活再建支援システムの導入【新規】 被災者支援の業務をシステム等の導入により効率化し、迅速な支援につなげる。	9,594 千円
◇災害備蓄品等の購入 食糧・飲料水・生活用品(携帯トイレ・エアマット等)の備蓄品のほか、災害対策資機材を購入する。	13,239 千円
◇防災士、防災リーダーの養成	821 千円

○ 防災対策保全事業 13,932 千円

18目 諸費

○ ふれあい都市推進事業 980 千円

○ 核兵器廃絶平和都市推進事業 897 千円

○ 防犯協会連合会助成 9,414 千円

・ニセ電話詐欺被害防止支援事業 2,850 千円

○ 暴力追放推進団体助成 9,969 千円

○ 暴力団排除啓発事業 246 千円

○ 街頭防犯カメラ設置推進事業 11,119 千円

○ 防犯灯設置推進事業 31,006 千円

○ 校区青パト活動支援事業 18,294 千円

○ 犯罪被害者等支援事業 328 千円

○ セーフコミュニティ推進事業 4,597 千円

「安心して安全に暮らせるまちづくり」を目指し、市民、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進する。

◇くるめ「まちカメ」ボランティア事業【新規】 防犯カメラやドライブレコーダーを活用した見守りにより、市民が主体となった防犯、交通安全活動を啓発・促進する。	300 千円
--	--------

○ 市民活動・絆づくり推進事業 36,188 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体や地域コミュニティ組織等が行う事業活動に対して助成する。

◇市民活動・絆づくり推進事業費補助金	36,000 千円
--------------------	-----------

○ 市民活動・ネットワーク形成支援事業 45,918 千円

- | | |
|--|--------|
| ◇市民活動と企業・事業者とのコーディネート事業
市民活動の活性化のため、市民活動団体と企業・事業者との関係構築や連携のためのコーディネートを行う。 | 332 千円 |
| ◇市民活動応援クラウドファンディング事業【新規】
市民活動における資金確保を推進するため、市民活動団体がふるさと納税制度を活用してクラウドファンディングに取り組むことができる仕組みづくりを行う。 | 44 千円 |

○ 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 610,996 千円

校区住民による主体的なまちづくりを促進するため、校区コミュニティ組織の運営及び祭り・地域活動等のまちづくり事業にかかる経費の一部を助成する。

- | | |
|--------------------|------------|
| ◇校区コミュニティ組織運営費等補助金 | 601,345 千円 |
|--------------------|------------|

○ 地域コミュニティ活動活性化支援事業 13,930 千円

まちづくり活動の活性化を促進するため、自治会等が行う祭りや防災活動等への助成を行う。また、地域活動に関わる様々な立場の方をつなぐコミュニティ交流会を実施する。

- | | |
|----------------|-----------|
| ◇まちづくり推進事業費補助金 | 12,710 千円 |
| ◇コミュニティ交流会 | 949 千円 |

○ 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 45,254 千円

○ 校区コミュニティ連絡組織助成事業 15,403 千円

○ 行政情報伝達事業 68,548 千円

○ 国際交流組織強化事業 30,122 千円

○ 姉妹都市交流の推進 8,500 千円

○ 外国人住民相談・支援事業 3,670 千円

- | | |
|---|----------|
| ◇生活オリエンテーションと日本語教室の実施 | 2,032 千円 |
| ◇外国人住民との共生支援補助金【新規】
北野地域の校区コミュニティ組織が実施する、外国人住民と地域住民との共生を図るための取組をモデル的に支援する。 | 400 千円 |

○ ふるさと・久留米応援事業 3,041,563 千円

ふるさと・久留米応援寄付の効果的・効率的な運営により、寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、久留米の魅力を発信する。

- | | |
|--|--------------|
| ◇ポータルサイト掲載、インターネット広告料 | 238,260 千円 |
| ◇決済システム利用料 | 21,796 千円 |
| ◇ふるさと納税包括業務委託料
寄付受付や広報PR等の一連の業務について、ノウハウを有する事業者に包括的に委託する。 | 775,745 千円 |
| ◇ふるさと久留米応援基金積立金 | 2,000,000 千円 |

○ くるめの魅力発信事業 25,078 千円

久留米の認知度向上や魅力の浸透、都市イメージの向上のため、デジタル情報発信力を強化し、効果的なプロモーションに取り組む。

◇シティプロモーション推進事業費補助金	20,060 千円
・SNS等発信コンテンツの充実【新規】	5,106千円
関心を引く魅力あふれる映像・写真等を活用したSNS発信に取り組む。	
・久留米市情報発信コーナーの整備【新規】	3,000千円
大型商業施設内に、イベント・観光・お出かけ情報などを発信する拠点を整備する。	
◇デジタルサイネージ設置業務【新規】	2,158 千円

○ 定住誘導推進事業 98,338 千円

[2項 徴税費]

2目 賦課徴収費

- 収納率向上対策事業 14,258 千円
- 納付環境整備事業 50,914 千円
- 固定資産評価システム運用事業 29,468 千円
- 個人住民税賦課業務環境整備事業 31,900 千円

個人住民税課税業務の一部について、委託する業務期間及び業務内容を拡大し、安定的な組織運営を維持し、迅速かつ適正な課税業務を遂行する。

◇個人住民税賦課業務委託	31,900 千円
--------------	-----------

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

- 戸籍住民基本台帳費 51,147 千円
- 市民窓口システム整備事業 40,658 千円
- マイナンバー関連事業 236,391 千円
- キャッシュレス決済運用事業 2,009 千円

[4項 選挙費]

3目 県知事選挙費

- 県知事選挙費 103,777 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

- 支え合いの仕組みづくり事業 47,675 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談体制・地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止を推進する。

◇避難行動要支援者の支援	730 千円
実効性の高い避難支援に向け、市民との協働により名簿の登録促進を図るとともに、名簿を活用した図上訓練等により個別支援計画の具体化を推進する。	
◇見守りネットワークの推進	41 千円
すべての市民が地域から孤立することなく安心して暮らせるよう、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を推進する。	
◇地域福祉計画の推進	704 千円
公的支援とインフォーマルな取り組みとの連携を深め、属性・世代を超えた地域づくりを推進する。	
◇相談支援事業	32,324 千円
・多機関協働事業委託	20,200千円
・アウトリーチ事業委託	12,124千円
◇参加支援事業委託	13,876 千円

- 生活支援体制整備事業 48,061 千円
- 久留米市社会福祉協議会助成 199,076 千円
- DV対策支援事業 3,032 千円
- 人権・同和対策事業 41,970 千円
- 人権啓発センター運営事業 3,480 千円
- 重症心身障害児・者地域生活支援事業 29,824 千円
- 障害者自発的活動支援事業 500 千円
- 障害児・者発達支援事業 2,187 千円
- 障害者計画推進事業 637 千円
- 障害者社会参加支援事業 17,809 千円
- タクシー料金一部助成事業 27,999 千円
- 障害児等療育支援事業 5,052 千円
- 障害者虐待防止対策事業 6,534 千円
- 障害者差別解消推進事業 1,325 千円
- 障害者成年後見促進事業 5,128 千円
- 障害児タイムケア事業 3,866 千円
- 障害支援区分認定事業 10,213 千円

○ 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	19,548 千円
○ 日中活動給付費	5,588,252 千円
○ 障害児通所支援給付費	2,706,598 千円
○ 障害者基幹相談支援センター運営事業	103,317 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	23,625 千円
○ 障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成事業	61,818 千円
○ 総合福祉会館事業	16,087 千円
○ 障害者福祉施設整備促進事業	4,568 千円
○ 老人保護措置費	259,724 千円
○ 福祉センター費	88,493 千円
○ 成年後見推進事業	17,663 千円
○ 軽費老人ホーム運営費助成	258,087 千円
○ 老人クラブ助成事業	33,759 千円
○ 老人いこいの家運営事業	35,313 千円
○ 敬老お祝い事業	1,843 千円
○ 高齢者社会参加促進事業	8,997 千円
○ 地域包括支援センター運営事業	411,848 千円
○ 地域介護予防活動支援事業	18,777 千円
○ 後期高齢者医療事業	3,984,771 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,440,394 千円
※後期高齢者医療事業特別会計については71ページに掲載	
○ はり・きゆう等助成事業	17,930 千円
○ 高齢者住宅改造事業	3,000 千円
○ 介護保険利用特別支援事業	949 千円
○ 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	158 千円
○ 介護保険事業特別会計繰出金	4,646,035 千円
※介護保険事業特別会計については69ページに掲載	
○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,401,254 千円
※国民健康保険事業特別会計については67ページに掲載	

○ 生活困窮者自立支援事業 70,094 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援し、各事業一体となって、相談者に寄り添った伴走型の支援を行う。

◇自立相談支援事業	47,130 千円
◇家計改善支援事業	8,394 千円
◇就労準備支援事業	5,005 千円
◇一時生活支援事業	8,316 千円

○ 子どもの学習・生活支援事業 13,876 千円

○ 住居確保給付金 14,888 千円

○ 中国残留邦人生活支援給付費 5,751 千円

○ 災害見舞金支給事業 1,638 千円

○ 要援護団体助成事業 2,508 千円

○ 災害援護資金貸付事業 3,500 千円

2目 重度障害者医療費

○ 重度障害者医療費助成 860,012 千円

3目 特別障害者等手当費

○ 特別障害者等手当 290,259 千円

5目 隣保館費

○ 隣保館改修事業 5,464 千円

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

○ 子育て短期支援事業 3,695 千円

○ 子ども・子育て支援基金運用事業 3,700 千円

○ こども計画等推進事業 9,236 千円

 ・子ども・子育て会議 2,575 千円

 ・調査・策定支援業務委託 6,500 千円

○ すくすく子育て21事業 3,900 千円

○ エンゼル支援訪問事業 9,516 千円

○ ファミリー・サポート・センター事業 17,528 千円

○ つどいの広場事業	2,240 千円										
○ 私立保育所等運営費助成事業	189,096 千円										
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>◇運営費補助金(保育所・認定こども園)</td> <td>186,455 千円</td> </tr> <tr> <td>◇私立保育所等おむつ処分推進事業費補助金【新規】</td> <td>2,641 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保護者及び保育士の負担軽減を目的として、保育施設における使用済みおむつの処分推進を図るため、保管庫設置費用の助成を行う。</td> </tr> </table>		◇運営費補助金(保育所・認定こども園)	186,455 千円	◇私立保育所等おむつ処分推進事業費補助金【新規】	2,641 千円	保護者及び保育士の負担軽減を目的として、保育施設における使用済みおむつの処分推進を図るため、保管庫設置費用の助成を行う。					
◇運営費補助金(保育所・認定こども園)	186,455 千円										
◇私立保育所等おむつ処分推進事業費補助金【新規】	2,641 千円										
保護者及び保育士の負担軽減を目的として、保育施設における使用済みおむつの処分推進を図るため、保管庫設置費用の助成を行う。											
○ 私立保育所等施設整備事業	146,037 千円										
<p style="text-align: center;">保育環境の維持・向上を図るため、私立保育所・認定こども園・幼稚園の施設整備費の補助を行う。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>◇私立保育所施設整備費補助金(1ヵ所)</td> <td>146,037 千円</td> </tr> </table>		◇私立保育所施設整備費補助金(1ヵ所)	146,037 千円								
◇私立保育所施設整備費補助金(1ヵ所)	146,037 千円										
○ 保育所・認定こども園職員研修事業	203 千円										
○ 延長保育事業	104,028 千円										
○ 病児保育事業	78,881 千円										
○ 私立保育所等一時預かり事業	56,696 千円										
○ 保育所地域活動事業	2,597 千円										
○ 特別支援保育事業	292,389 千円										
○ 保育団体等助成事業	7,939 千円										
○ 保育士人材確保推進事業	21,673 千円										
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>◇市立高校生対象出前授業・保育施設等見学バスツアー【新規】</td> <td>50 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保育士等の人材確保を目的として、高校生に保育の仕事に関する正しい知識と魅力を発信する出前授業を実施する。また、保育士を目指す学生及び潜在保育士を対象に、市内保育施設を見学するバスツアーを実施。参加者が実際に保育施設を見学することで保育士確保につなげる。</td> </tr> <tr> <td>◇新年度保育士人材確保対策補助金</td> <td>18,349 千円</td> </tr> <tr> <td>◇潜在保育士就職支援給付金</td> <td>500 千円</td> </tr> <tr> <td>◇保育士奨学金返済支援補助金</td> <td>2,588 千円</td> </tr> </table>		◇市立高校生対象出前授業・保育施設等見学バスツアー【新規】	50 千円	保育士等の人材確保を目的として、高校生に保育の仕事に関する正しい知識と魅力を発信する出前授業を実施する。また、保育士を目指す学生及び潜在保育士を対象に、市内保育施設を見学するバスツアーを実施。参加者が実際に保育施設を見学することで保育士確保につなげる。		◇新年度保育士人材確保対策補助金	18,349 千円	◇潜在保育士就職支援給付金	500 千円	◇保育士奨学金返済支援補助金	2,588 千円
◇市立高校生対象出前授業・保育施設等見学バスツアー【新規】	50 千円										
保育士等の人材確保を目的として、高校生に保育の仕事に関する正しい知識と魅力を発信する出前授業を実施する。また、保育士を目指す学生及び潜在保育士を対象に、市内保育施設を見学するバスツアーを実施。参加者が実際に保育施設を見学することで保育士確保につなげる。											
◇新年度保育士人材確保対策補助金	18,349 千円										
◇潜在保育士就職支援給付金	500 千円										
◇保育士奨学金返済支援補助金	2,588 千円										
○ 送迎保育ステーション運営事業	15,111 千円										
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>◇送迎保育ステーション利用者の転園支援補助金【新規】</td> <td>210 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">送迎保育ステーションの運行終了に向けて、既存利用児童の転園に要する費用負担軽減を図ることを目的に、被服代相当額(1人当たり上限3万円)を補助する。</td> </tr> </table>		◇送迎保育ステーション利用者の転園支援補助金【新規】	210 千円	送迎保育ステーションの運行終了に向けて、既存利用児童の転園に要する費用負担軽減を図ることを目的に、被服代相当額(1人当たり上限3万円)を補助する。							
◇送迎保育ステーション利用者の転園支援補助金【新規】	210 千円										
送迎保育ステーションの運行終了に向けて、既存利用児童の転園に要する費用負担軽減を図ることを目的に、被服代相当額(1人当たり上限3万円)を補助する。											
○ 届出保育施設助成事業	57,024 千円										
○ 医療的ケア児保育支援事業	17,394 千円										
○ 副食費補足給付事業	4,469 千円										
○ 食で育む子どもの未来事業	244 千円										
○ 要保護児童対策地域協議会事業	3,681 千円										

○ 児童虐待対策事業	24,689 千円
◇子どもの権利等啓発事業 子ども自らの相談する力、SOSを発信する力の育成を図るため、市立小学校等の児童生徒及び新たに未就学児を対象として、CAPプログラムを実施する。	3,811 千円
◇支援対象児童等見守り強化事業費補助金 要保護児童対象地域協議会の支援対象児童等として登録されている子どもの居宅を訪問するなど、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じて、子どもの見守り体制の強化を支援する。	13,192 千円
○ 産休等代替職員雇用費助成事業	1,404 千円
○ 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	33,944 千円
・結婚新生活支援補助金	31,800 千円
・スキルアップセミナー・出会いイベント	1,244 千円
・子育て便利ブック	476 千円
・地域子育て促進事業費補助金	400 千円
○ 保育所等給食充実事業	66,150 千円
○ 子ども発達支援センター機能整備事業	30,599 千円
○ 子どもの貧困対策推進事業	6,119 千円
・子ども食堂事業費補助金	5,980 千円
○ ヤングケアラー支援事業	5,399 千円
福祉・医療・教育に係わる機関・団体・事業者・地域などとの連携により、ヤングケアラーを早期発見し、寄り添った支援を行う。	
◇関係団体等啓発研修	212 千円
◇当事者向けサロン	1,100 千円
◇ヤングケアラー家事・育児訪問支援事業【新規】 ヤングケアラーがいる家庭を支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児を支援することにより、ヤングケアラーの負担軽減を図る。	1,384 千円
【新規】家事・育児訪問支援事業	5,812 千円
家事・育児等に困難を抱える子育て家庭等を支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに家事・育児を支援することにより、子育て家庭等の負担軽減を図る。	
◇家事・育児訪問支援事業	5,812 千円
○ 出産・子育て応援給付金給付事業	256,659 千円
○ 保育所等給食支援事業	89,784 千円
◇保育所等給食支援事業費補助金 保育所等における給食の食材費等が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、保育所等に対して給食費の一部助成を行う。	89,784 千円

2目 児童措置費

- 児童手当の支給 5,685,860 千円
- 子どものための教育・保育給付費 11,441,050 千円

教育・保育給付認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園、事業所内保育事業所、小規模保育事業所に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。

◇保育所運営費	6,535,571 千円
◇施設型給付費	4,722,900 千円
◇地域型保育給付費	182,579 千円

- 子育て支援施設等利用給付費 254,272 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子ども(3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児)が幼稚園預かり保育、届出保育施設、未移行幼稚園等を利用する場合に給付を行う。

◇幼稚園預かり保育利用給付費	69,493 千円
◇認可外保育施設等利用給付費	27,649 千円
◇未移行幼稚園利用給付費	157,130 千円

3目 母子福祉費

- ひとり親支援事業 55,340 千円
- ひとり親サポートセンター事業 3,867 千円
- 母子生活支援施設入所者支援事業 232 千円
- 児童扶養手当の支給 1,935,268 千円
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 5,000 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については72ページに掲載

- ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 11,880 千円
- 養育費確保支援事業 1,215 千円
- 母子福祉事務費 3,040 千円
- ・ひとり親家庭集中相談会 2,459 千円

4目 児童福祉施設費

- 子育て交流プラザ事業 57,803 千円
- ・子育て交流プラザ運営委託 22,765 千円
- 児童センター事業 52,109 千円
- 地域子育て支援センター事業 20,309 千円
- 学童保育所整備事業 18,660 千円
- ・小学校統合に伴う施設整備【新規】 2,340 千円

○ 公立保育所環境整備事業		23,935 千円
・ひまわり保育園屋根改修工事	13,743 千円	
○ 公立保育所施設・備品整備事業		4,800 千円
○ 公立保育所給食調理委託事業(8ヶ所)		104,887 千円
○ 学童保育所運営事業		637,939 千円
・学童保育所運営委託	633,285 千円	
・通所支援業務委託	4,598 千円	
○ 総合幼児センター施設整備事業(令和4年度～6年度 継続費 309,696千円)		156,245 千円
・総合幼児センターZEB化改修	156,245 千円	
○ 石橋記念くるめっ子館事業		9,619 千円

5目 子ども医療費

○ 子ども医療費助成		1,168,586 千円
------------	--	--------------

6目 ひとり親家庭等医療費

○ ひとり親家庭等医療費助成		268,200 千円
----------------	--	------------

7目 青少年育成センター費

○ 青少年健全育成団体等助成		16,965 千円
・校区青少年育成協議会	8,869 千円	
・青少年育成市民会議	5,796 千円	
・地域子ども安全対策	1,760 千円	
○ 非行を生まない社会づくり事業		917 千円
○ 若者相談支援事業		493 千円

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

○ 生活保護自立支援・適正化事業 17,159 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、就労支援や定着支援、健康管理支援を行うことにより、被保護者の自立の促進と医療費の適正化を図る。

◇入院患者社会復帰支援事業	3,540 千円
◇被保護者就労支援事業	4,360 千円
◇年金加入状況等調査事業	2,520 千円
◇医療扶助費相談・指導事業	3,639 千円
◇介護分野就労支援事業	3,100 千円

○ 生活保護自立支援事業 26,850 千円

◇元ホームレス自立支援事業	7,064 千円
◇被保護者就労準備支援事業	8,895 千円
◇居住不安定者等居宅生活移行支援事業	10,891 千円

2目 扶助費

○ 生活保護費 11,336,938 千円

・生活保護費 11,328,971 千円

・就労自立給付金 3,767 千円

・大学進学準備給付金 4,200 千円

[4項 災害救助費]

1目 災害救助費

○ 災害救助費 1,058 千円

・賃貸型応急住宅の供与 1,058 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

○	健康ウォーキング事業	2,300 千円
○	健康のびのびプロジェクト事業	7,461 千円
<p>第3期健康くるめ21計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るため、身体活動・運動の推進や健診の受診率向上など一次予防に重点を置いた取組を強化し、市民の健康づくり活動を支援する。</p> <p>◇受診率向上対策の推進(集団健診等受診環境整備) 5,561 千円 ・集団健診等予約受付業務委託(WEB・コールセンター) 5,561千円</p> <p>◇ラジオ体操の推進 319 千円</p> <p>◇くるめ健康のびのびポイント事業 1,479 千円 ウォーキングや各種健診等の受診、日々の生活習慣改善活動などにインセンティブを付与し、市民の健康づくり活動を支援する。</p>		
○	難病患者地域支援対策推進事業	4,262 千円
○	自殺対策事業	8,252 千円
○	健康増進対策費	647 千円
○	母子健康教育事業	39,590 千円
	・産後ケア事業	16,327 千円
	・産前産後サポート事業	1,408 千円
○	乳幼児等健診事業	341,607 千円
	・乳幼児健康診査	68,428 千円
	・新生児聴覚検査	6,543 千円
	・妊婦健康診査	234,582 千円
	・産婦健康診査	21,050 千円
○	生涯を通じた女性の健康支援事業	6,644 千円
<p>◇プレコンセプションケア推進事業【新規】 5,925 千円 若い男女が早い時期から妊娠・出産の正しい知識や生活習慣を身につけることで、妊娠しやすい身体づくりやリスクの高い妊娠・出産を減らし、将来の安全な妊娠・出産につながる取組を実施する。</p> <p>・プレコンゼミ(医師による市民向け講演会)の実施 190千円</p> <p>・大学生等を対象とした出前講座の実施 88千円</p> <p>・AMH検査(卵子の数の目安を調べる血液検査)の費用助成 5,647千円</p>		
○	新生児等訪問事業	9,939 千円
○	子育て世代包括支援事業	1,936 千円
○	出産・子育て応援伴走型相談支援事業	749 千円

○ 未熟児養育医療給付費	20,752 千円
○ 育成医療給付費	8,622 千円
○ 不育症検査費・治療費給付事業	340 千円
○ 小児慢性特定疾病医療給付費	81,197 千円
○ 小児慢性特定疾病対策事務事業費	3,894 千円
○ 小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業	144 千円
○ 若年者在宅ターミナルケア支援事業	270 千円
○ 医師会等助成事業	3,521 千円
○ 地域医療連携事業	18,721 千円
○ 小児救急医療事業	17,894 千円
○ 骨髄等移植ドナー助成事業	200 千円
○ アピアランスケア推進事業	1,410 千円
○ 動物管理センター移転事業	202,089 千円

保護した犬猫の飼養環境の向上及び譲渡機能の強化により、動物愛護の取り組みの更なる促進を図るとともに、現施設では度々浸水害が発生しており、そのリスクをなくすため、動物管理センターの百年公園内への移転・新設を行う。

◇工事監理業務委託	2,109 千円
◇建築工事、外構工事、電気設備工事、機械設備工事	199,980 千円

○ 後期高齢者保健事業	4,881 千円
-------------	----------

2目 予防費

○ 予防接種費	1,239,485 千円
○ 健康増進(健康診査)事業	430,106 千円
○ 結核公費負担医療給付費	11,850 千円
○ 感染症予防対策費	7,112 千円
○ 感染症発生動向調査事業	5,596 千円
○ 特定感染症予防対策事業	15,592 千円
○ 新型コロナウイルス感染症予防対策費	11,927 千円
○ 新型コロナウイルス感染症公費負担医療給付費	722 千円
○ 譲渡犬猫の健康管理事業	1,766 千円

3目 環境衛生費

○ 斎場施設維持補修事業	250,623 千円
・火葬炉改修工事	134,001 千円

- 斎場周辺環境整備事業 3,575 千円
- 市有墓地維持補修事業 3,560 千円

4目 保健センター費

- 城島保健福祉センター費 65,530 千円
- 北野保健センター費 67,170 千円
- 田主丸保健センター費 7,875 千円
- 南部保健センター費 6,087 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

- ごみ減量・リサイクル市民活動支援 18,567 千円
 - ・資源回収活動活性化事業 14,374 千円
 - ・自家処理用器具購入費助成 4,193 千円
- 産業廃棄物適正処理推進事業 10,790 千円

2目 塵芥処理費

- 塵芥焼却費(上津クリーンセンター) 962,302 千円
- 塵芥焼却費(宮ノ陣クリーンセンター) 711,947 千円
- 清掃施設一部事務組合負担金 253,565 千円
 - ・うきは久留米環境施設組合負担金 251,493 千円
 - ・八女西部広域事務組合負担金 2,025 千円
- 上津クリーンセンター更新事業 249,307 千円

令和10年10月の稼働開始に向け、次期施設の設計や本体工事の準備工事等を行う。

- ◇次期上津クリーンセンター整備工事 100,000 千円
- ◇工事前仮設道路等整備工事 93,727 千円

- 旧埋立地関連整備事業 18,815 千円
- 杉谷埋立地整備事業 33,952 千円
- 埋立地関連地域環境整備事業 3,541 千円

○ ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,355,946 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。	
◇廃棄物減量等推進員謝金	37,974 千円
◇災害ごみ一次仮置場候補地施設改修【新規】	8,167 千円
◇可燃物収集運搬業務委託	593,386 千円
◇粗大ごみ・特別収集運搬業務委託	63,479 千円
◇資源物収集容器配布回収等委託	85,367 千円
◇資源物収集運搬業務委託	488,505 千円
◇有価物回収事業費補助金	26,079 千円
◇分別推進事業費補助金	25,782 千円

- リサイクル品利用促進事業 12,284 千円
- 指定袋制度 265,478 千円
- 食品ロス・プラスチック廃棄物削減推進事業 449 千円
 - ・イベントエコステーション設置事業【新規】 163 千円
- 中間処理施設地域環境整備事業 1,297 千円

3目 し尿処理費

- し尿処理事業 338,802 千円
 - ・うきは久留米環境施設組合負担金 72,800 千円
 - ・両筑衛生施設組合負担金 26,411 千円
- 清掃事業協同組合助成事業 1,604 千円
- 清掃津福工場維持管理事業 15,842 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

- 環境まなびのまちづくり事業 8,795 千円
- 環境美化促進事業 805 千円
- 環境負荷低減行動推進事業 223 千円

○ ゼロカーボンシティ久留米形成事業 102,860 千円

ゼロカーボンシティ実現に向け、市域における脱炭素化を加速させるため、市民・事業者が脱炭素社会に関する理解を深め、行動変容につながるような啓発を行うとともに、ZEH及びZEB化の推進、太陽光及び蓄電池の導入等により建築物の脱炭素化を進める。

◇脱炭素経営推進事業補助金	566 千円
市内事業者の脱炭素経営を促進するため、環境認証制度の登録や建築物の脱炭素化等に向けた支援を行う。	
◇脱炭素セミナー	429 千円
◇ZEH化推進事業補助金	2,000 千円
◇公共施設太陽光発電設備等導入事業【新規】	99,555 千円
公共施設への太陽光及び蓄電池の導入を計画的に行う。	
・公共施設太陽光発電設備等導入事業費補助金	95,873千円
・太陽光発電設備等リース料	3,682千円

○ 自然環境の保全と共生事業 387 千円

2目 公害対策費

○ 合併処理浄化槽設置費助成 48,597 千円

◇合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	44,334 千円
公共下水道整備区域の縮小に伴い、下水道区域から浄化槽区域に移行する区域への浄化槽設置にかかる補助を拡充する。	

○ 公害対策事業 35,692 千円

・大気汚染防止対策事業	12,562 千円
・水質汚濁防止対策事業	12,952 千円
・ダイオキシン対策事業	5,503 千円
・騒音振動防止対策事業	1,517 千円
・悪臭防止対策事業	142 千円

○ 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 87,000 千円

※特定地域生活排水処理事業特別会計については71ページに掲載

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業 131,588 千円

・福岡県南広域水道企業団負担金	112,199 千円
・三井水道企業団負担金	19,389 千円

○ 水道料金均衡化事業 24,521 千円

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

○	職業訓練の充実	48,762 千円
	・(職)久留米地区職業訓練協会補助金	32,067 千円
○	特定求職者雇用対策事業	11,392 千円
	・障害者就業支援事業	5,649 千円
○	雇用・就労促進事業	16,614 千円
<p>若い世代をはじめとする求職者の地元企業への就職を促進するため、産学官金労が連携しながら、合同会社説明会の開催や出展支援、職業訓練支援などに取り組む。</p> <p>◇久留米で正社員就職応援事業【新規】 5,130 千円 市内就職を希望する就職氷河期世代・若年層の無業者・非正規労働者に対して職業訓練等の支援を行う。</p> <p>◇合同会社説明会事業 4,974 千円 ・出展支援補助金【新規】 2,000千円</p> <p>◇地元企業魅力発信事業 1,703 千円</p>		
○	技能・技術奨励者及び雇用優良事業所表彰事業	3,172 千円
○	若年者雇用安定促進事業	4,952 千円
○	労働相談の充実	8,260 千円
	・就労サポーター事業	7,904 千円
○	ワーク・ライフ・バランス促進事業	3,672 千円
	・ワーク・ライフ・バランス助成金【新規】	3,000 千円
○	(公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成	8,981 千円
○	勤労者等貸付金事業	31,380 千円
○	同和対策事業	860 千円
○	(公社)久留米市シルバー人材センター助成	35,137 千円
○	女性労働者の活躍促進事業	2,739 千円
	・子育て中の人のしごと相談カフェ事業	1,786 千円
	・女性リーダー養成講座	953 千円
○	勤労者福祉推進団体の指導育成	2,147 千円

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

- 食料・農業・農村基本計画策定事業 378 千円
- 地域農業活性化事業 23,692 千円
 - ・地域農業振興補助金 21,397 千円
- 農業まつり事業 10,779 千円
- 将来を担う農業者育成事業 137,720 千円

将来にわたって持続可能な農業基盤を構築するため、次世代を担う農業者の育成・確保や多様な人材を活用した労働力確保への取組を支援する。

- ◇経営開始事業費補助金 48,000 千円
就農後の営農定着のため、営農開始時に49歳以下の新規就農者に対して、支援を行う。
- ◇経営発展支援事業費補助金 60,000 千円
就農後の経営発展のため、営農開始時に49歳以下の新規就農者の機械・施設等の導入等に対して支援を行う。
- ◇農業次世代人材投資事業費補助金 23,475 千円
- ◇担い手育成総合支援協議会補助金 1,535 千円
・新規就農短期研修事業【新規】 300千円

- 担い手経営力強化事業 1,665 千円
- 農業担い手連携強化事業 3,636 千円
- 水田農業等総合対策事業 79,061 千円

米・麦・大豆等の生産性向上を図るため、水田作物用機械の導入支援等に取り組む。

- ◇水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 62,029 千円
- ◇地域計画策定業務委託【新規】 15,620 千円
- ◇スマート農業機械運転支援システム実証事業【新規】 758 千円

- 経営所得安定対策事業 46,721 千円
- 環境保全型農業直接支払事業 5,770 千円
- 園芸農業等総合対策事業 419,204 千円

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や持続的な発展を促進するため、ハウス施設や省力機械等の整備、安全で安心な農産物づくりを支援する。

- ◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 388,958 千円
- ◇産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 3,920 千円
- ◇農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金 8,111 千円
- ◇園芸農業DX推進事業費補助金 5,521 千円

- 植木・花き振興対策事業 6,971 千円

○ フラワー都市交流事業	996 千円
○ 久留米つつじ・つばき振興対策事業	4,500 千円
・久留米つつじまつり補助金	2,000 千円
・久留米つばきフェア補助金	2,500 千円
○ 荒廃農地対策事業	5,000 千円
○ 農地中間管理事業	1,105 千円
○ 中山間地域等直接支払事業	11,313 千円
○ 農業都市ブランド力向上事業	2,406 千円

久留米市の農業・農産物の理解を促進するため、「農業都市・久留米」の認知度やイメージの向上に取り組み、市場関係者や消費者からも高く評価・支持される農業都市としてのブランド力の強化を図る。

◇大都市圏での「農業都市・久留米」の魅力発信事業	1,421 千円
◇久留米の農業・農産物の魅力発信事業	985 千円

○ 食育推進事業	745 千円
○ 地産地消推進事業	2,227 千円
○ 体験交流促進対策事業	5,095 千円
・学童農園設置事業費補助金	4,400 千円
○ 農業経営多角化支援事業	15,191 千円

農業所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化や農産物の輸出等、農業経営の多角化への取組を支援する。

◇6次産業化・農商工連携推進事業	4,928 千円
・6次産業化等スタートアップ支援事業【新規】	528千円
事業化に向けた指導・助言を行う相談会の実施や、相談者の農地や加工場へ具体的な助言を行うアドバイザーを派遣する。	
・6次産業化等チャレンジ支援【新規】	3,900千円
農業者や教育機関、食品関連企業などによる6次産業化の商品化開発等を支援する。	
・6次産業化等マルシェ開催業務委託	500千円
◇農産物の輸出促進事業	1,312 千円
◇農業体験・農家民泊事業	4,458 千円
◇農畜産物販売促進イベント開催支援事業費補助金【新規】	3,723 千円
ふれあい農業公園で地元農畜産物を使ったバーベキューイベント等を実施し、地元農畜産物の魅力を伝え、販売促進に繋げる。	

○ 道の駅活性化促進事業	40,000 千円
--------------	-----------

久留米産農産物の魅力を発信し、地域の活性化を図るため、道の駅くめの施設を整備する。

◇交流研修室等改修工事	16,000 千円
◇備品購入費	4,177 千円
◇デジタルサイネージ設置業務【新規】	2,282 千円
◇施設修繕	10,723 千円

○ ふれあい農業公園費	40,331 千円
-------------	-----------

- (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構事業 39,906 千円

4目 畜産業費

- 畜産振興総合対策事業 149,735 千円

畜産業の経営安定を図るため、施設や機械の整備、優良雌牛の導入等、生産性向上の取り組みを支援する。

◇ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	116,789 千円
◇博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	26,443 千円
◇優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	2,165 千円
◇酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	2,924 千円

- 土づくり推進対策事業 4,889 千円

5目 農地費

- 農村総合整備事業 28,287 千円

・県営農村振興総合整備事業費負担金 23,750 千円

- 農業用施設維持管理事業 80,660 千円

- 農業施設用地管理事業 8,838 千円

- 農地防災事業 56,171 千円

- 農業用施設整備事業 156,241 千円

- 防災重点農業用ため池対策事業 10,084 千円

- 防災重点農業用ため池浚渫事業 188,600 千円

防災重点農業用ため池において、防災減災のための浚渫作業を計画的に推進していく。

◇ため池浚渫業務委託	180,000 千円
◇ため池浚渫準備測量・設計業務委託	8,000 千円
◇水利施設管理強化業務委託(ため池低水位管理)	600 千円

- 農業用施設浸水対策事業 42,730 千円

○ 流域湛水減災対策事業 512,739 千円

筑後川下流域における湛水被害を軽減するため、クリークの浚渫や樋門樋管等の補修、用排水路の補修、整備などを実施する。

◇クリーク浚渫業務	229,400 千円
◇樋門・樋管等改修委託	100,311 千円
◇クリーク護岸補修工事	96,759 千円
◇調査・測量委託	16,500 千円
◇県営農業農村整備事業負担金(貯水堀)	2,430 千円
◇用排水路改修設計業務委託	30,000 千円
◇排水ポンプ設置委託【新規】	36,300 千円

○ 農業集落排水事業特別会計繰出金 197,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については71ページに掲載

7目 農業開発費

○ 国営土地改良事業 65,359 千円

・国営耳納山麓土地改良事業	9,393 千円
・国営筑後川下流域土地改良事業	30,367 千円
・水利施設管理強化事業	25,514 千円

○ 生産基盤整備事業 192,432 千円

・県営土地改良事業	192,274 千円
-----------	------------

○ 生産環境整備事業 353,531 千円

農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者と地域住民が共同で取り組む農地、水路、農道等の維持や質的向上を図る活動を支援する。

◇多面的機能支払事業交付金	331,511 千円
・農地維持支払	150,583千円
・資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化)	180,928千円
◇田んぼダム促進事業	8,646 千円

[2項 林業費]

2目 林業振興費

- 森林総合整備事業 66,602 千円

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、国の森林環境譲与税や県の森林環境税を活用し、森林の計画的な整備や、林業従事者等への支援を行う。

◇ 荒廃森林整備事業委託 31,991 千円

◇ 森林経営管理制度推進業務委託 9,361 千円

◇ 林産業用機械等整備促進事業費補助金【新規】 1,123 千円

◇ 林業労働力強化支援事業費補助金【新規】 2,004 千円

森林整備の担い手の確保を図るため、林業就業者の福祉向上に要する経費に対し支援を行う。

- 有害鳥獣広域防除対策事業 10,902 千円

- 林道橋りょう保全整備事業 17,857 千円

- 森林防災事業 22,000 千円

災害に強い森林づくりを推進するため、国の森林環境譲与税を活用し、林道周辺や住宅周辺において、豪雨、暴風等による倒木の危険性がある立木の伐採と溪流内に堆積した流木等の撤去を行う。

◇ 危険木伐採等業務委託 22,000 千円

- 森林等盛土防災推進事業 8,750 千円

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

- 内水面漁業振興対策事業 2,657 千円

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

- 卸売市場事業特別会計繰出金 100,000 千円

※卸売市場事業特別会計については69ページに掲載

- 創業支援事業 204,422 千円

くるめ創業ロケットを中心に産学官金が連携して、創業者の掘り起こしや成長段階に応じた支援を行う。また、商標や特許など知的財産の普及・活用を促進することにより、地域経済の発展を図る。

◇創業支援事業費補助金	30,026 千円
・創業拠点の強化・若年層向け創業人材育成プログラム	14,415千円
地域経済を持続的に支える創業者の増加を図るため、専門人材を核とした創業ネットワーク拠点機能を強化するとともに、若年層の創業人材育成をおこない、継続的に創業に繋げる。	
◇知的財産普及活用推進事業費補助金	5,877 千円
◇中小企業新規開業資金預託金	161,000 千円

- 新産業・新技術支援事業 38,933 千円

地域企業のイノベーション推進により、競争力を持つ新製品・新技術を創出・育成し、産学官連携の充実を図りながら、地域の特長を活かしつつ、地域企業の成長を促進する。

◇久留米市産業技術振興事業費補助金	35,528 千円
・久留米市ものづくり支援事業	15,528千円
・オープン・ラボ支援	10,000千円
◇福岡県半導体・デジタル産業振興会議負担金	3,000 千円
福岡県等が主体となって活動している福岡県半導体・デジタル産業振興会議(福岡県宇宙ビジネス研究会)に参画し、宇宙産業に関連する市内ものづくり企業の支援を行う。	

- バイオ産業振興事業 131,592 千円

産学官が連携して有望なバイオ技術を持つ企業の成長を支援し、バイオ関連企業の集積を図り、日本有数のバイオ産業の拠点化を目指す。また、「地域バイオコミュニティ」として国からの認定も受けており、コミュニティとして更なる取組の強化を図る。

◇バイオ産業振興事業費補助金	130,320 千円
・産学官連携による研究開発支援事業	39,000千円
・プラットフォーム形成事業	18,747千円
地域が持つ強みを活かし、地域バイオコミュニティの核となる開発プラットフォームを構築する。特に、オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)は、国内における開発のみではなく、海外市場への展開支援を行う。	
・先端バイオ企業誘致促進事業	10,000千円
・福岡バイオコミュニティ機能強化事業	10,000千円

- 中小企業金融対策事業 4,207,725 千円
- 中小企業融資利子・保証料補給金 95,095 千円
- 中小企業共同事業促進助成 5,347 千円
- 商工指導機関助成 63,762 千円

○ 地場産業総合振興事業		26,538 千円
○ 地域企業経営力強化促進事業		29,218 千円
<p>地域企業の持続的な発展のため、経済環境の変化に対応した経営基盤の強化やデジタル技術を活用した生産性向上などに取り組む事業者を支援する。</p> <p>◇ 中小企業DX促進事業 9,600 千円 事業者のデジタル技術を活用した取組を促進するため、専門家による経営課題の整理とデジタル活用の提案を行うとともに、導入経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業DX促進診断事業 6,600千円 ・中小企業DX促進事業費補助金 3,000千円 <p>◇ 販路開拓促進事業費補助金 6,000 千円 事業者の販路開拓を促進するため、展示会等への出展やキッチンカーの導入を支援する。</p> <p>◇ 中小企業止水板等設置事業費補助金 7,500 千円</p>		
○ 産業振興奨励金		338,691 千円
○ 企業誘致推進事業		7,742 千円
○ 産業団地整備事業		11,181 千円
・次期産業団地可能性調査業務【新規】	10,000 千円	
○ 産業団地整備事業特別会計繰出金		1,000 千円
※産業団地整備事業特別会計については72ページに掲載		
○ 中心部商業活性化事業		4,339 千円
・中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業費補助金	1,000 千円	
・中心部商店街にぎわい創出事業費補助金	3,200 千円	
○ 地域商業支援事業		129,683 千円
・地域商業等活性化出店促進事業費補助金	3,500 千円	
・商品券発行事業費補助金	126,183 千円	
○ 中心市街地活性化事業		18,049 千円
○ 事業者連携買い物支援事業		1,200 千円
○ まちなか賑わい創造事業		45,768 千円
・くるめ光の祭典事業補助金	21,500 千円	
・まちなか賑わい支援事業	7,273 千円	
・まちなか地域物産店事業補助金	6,338 千円	
・くるめ楽衆国まつり事業補助金	3,000 千円	
・久留米たまがる大道芸事業	7,657 千円	

3目 消費生活センター費

○ 消費生活対策事業		2,921 千円
------------	--	----------

4目 観光費

○ 伝統的町並み保存事業	4,430 千円
○ 観光施設整備管理事業	15,010 千円
○ 観光案内サイン整備管理事業	1,450 千円
○ 四季のイベント振興事業	105,203 千円
・観光活性化推進事業費補助金	27,076 千円
・筑後川花火大会	40,000 千円
・水の祭典久留米まつり	22,000 千円
・城島酒蔵びらき	10,280 千円
・久留米つつじマーチ	5,500 千円
○ 観光プロモーション推進事業	23,718 千円
<p>交流人口の拡大や地域活力の維持・発展のため、観光プロモーション・情報発信の強化や新たなにぎわいの創出等により、市内への効果的な誘客を図る。</p> <p>◇観光情報等発信デジタルサイネージ整備事業【新規】 3,900 千円 観光案内所にデジタルサイネージを設置し、観光・イベント情報等の発信や案内機能を強化する。</p> <p>◇インフルエンサー活用プロモーション強化事業【新規】 3,600 千円 インフルエンサーを起用し、SNSによる効果的な情報発信を行う。</p> <p>◇観光商品づくり推進事業(まち旅) 2,665 千円</p> <p>◇新たなにぎわい創出支援補助金【新規】 8,000 千円 民間事業者による新たなイベント開催等を支援することで、誘客や滞在時間の延長、消費活動を促進する。</p>	
○ インバウンド推進事業	13,614 千円
<p>九州の玄関口・福岡という地の利と、九州各地へのアクセスの良さという高利便性を活かし、多くの外国人旅行客を呼び込み、海外からの交流人口の増加、さらには地域経済の活性化につなげていく。</p> <p>◇SNS情報発信事業 3,015 千円</p> <p>◇FIT(個人旅行)誘客促進事業【新規】 5,000 千円 旅行形態の主流となっているFIT(個人旅行)層をターゲットに、予約時に利用するウェブやSNSと連携し、効果的なPRをすることで誘客の促進を図る。</p> <p>◇インバウンド推進事業費補助金 800 千円</p>	
○ 地域資源観光活用事業	6,450 千円
○ 世界のつばき館等活用費	19,648 千円
○ 山辺道文化館費	9,030 千円
○ 田主丸ふるさと会館費	15,500 千円
○ 九州オルレ推進事業	2,257 千円
○ 観光コンベンション振興事業	162,340 千円
○ MICE誘致推進事業	18,516 千円

5目 歴史資料館費

○ 草野歴史資料館費

10,147 千円

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

2目 建築指導費

○ 耐震改修促進事業		6,713 千円
・木造住宅等耐震改修事業費補助金	4,150 千円	
・危険ブロック塀等撤去費補助金	2,400 千円	
○ がけ地近接等危険住宅移転事業		5,185 千円
○ 空家等対策推進事業		62,910 千円
・老朽危険空家等除却促進事業費補助金	52,000 千円	
・空き家相談支援【新規】	192 千円	
・空き家活用リフォーム助成事業補助金	3,000 千円	
○ 建築物アスベスト改修事業		900 千円
○ 盛土防災推進事業		8,750 千円

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

○ 道路台帳補正事業		25,000 千円
○ 道路等用地取得事業		16,000 千円
○ 官民境界整理事業		1,188 千円
○ 違法看板及び不法占拠物撤去事業		3,832 千円
○ 未登記道路等整理事業		7,600 千円
○ 法定外公共物管理事業		4,600 千円

2目 道路維持費

○ 道路維持修繕事業		257,771 千円
○ 予防的道路補修事業		283,855 千円
○ 自転車対策費		100,948 千円

3目 道路新設改良費

○ 道路新設改良事業		493,069 千円
------------	--	------------

○ 小規模交差点改良事業	15,200 千円
○ 補助幹線道路整備事業	169,610 千円
○ 筑後川堤防道路整備事業	76,000 千円
○ 外環状道路北部延伸関連事業	5,320 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	60,000 千円
○ 国・県施行道路促進事業	40,900 千円
○ 私道整備助成事業	1,500 千円
○ 後退道路用地取得事業	21,600 千円
○ 大規模交差点改良事業	153,020 千円

4目 交通安全施設整備費

○ 交通安全施設整備事業	82,441 千円
○ 学校周辺安全対策事業	161,700 千円
○ 道路附属照明灯維持管理事業	15,885 千円

5目 橋りょう維持費

○ 橋りょう維持修繕事業	2,262 千円
○ 橋りょう長寿命化事業	208,000 千円

6目 橋りょう新設改良費

○ 橋りょう新設改良事業	69,760 千円
--------------	-----------

[3項 河川費]

1目 河川総務費

○ 河川排水路等補修事業	184,833 千円
○ 調整池維持修繕事業	14,706 千円
○ 排水施設等長寿命化事業	1,700 千円

2目 河川改良費

○ 市街地浸水対策事業 1,834,550 千円

近年増加している集中的な大雨による浸水被害の軽減を図るため、国・県・関係市町と連携して対策に取り組む。

◇金丸川・池町川流域浸水対策 580,000 千円
総合内水対策計画に基づき、県と連携して池町川第二放水路 排水樋門及び排水機場新設工事に取り組む。

◇下弓削川・江川流域浸水対策 16,000 千円
総合内水対策計画に基づき、設計を実施する。

◇大刀洗川、陣屋川流域浸水対策 332,000 千円
総合内水対策計画に基づき、浸水対策工事を実施する。また、県と連携して陣屋川排水機場増設工事に取り組む。

◇城島・三潞地区浸水対策 80,000 千円
山ノ井川流域の浸水被害軽減のための設計及び浸水対策工事を実施する。

◇田主丸地区浸水対策 175,000 千円
緊急治水対策プロジェクトに基づき、調査及び浸水対策工事を実施する。

◇野添川流域浸水対策 55,000 千円
野添川流域の浸水被害軽減のための浸水対策工事を実施する。

◇大谷川・不動川流域ほか浸水対策 48,000 千円
浸水地区の被害軽減のための設計等を実施する。

◇雨水流出抑制対策 159,500 千円
流域治水の取り組みとして、オンサイト貯留施設やオフサイト貯留施設及び公共施設への雨水貯留タンクの整備工事を実施する。

◇協働による取り組み(みんなで流域治水！) 6,000 千円
企業・市民・行政の協働による排水路の浚渫等を行う。

○ 準用河川改修事業(安武川) 61,210 千円

○ 河川排水路改良事業 169,319 千円

[4項 都市計画費]

1目 都市計画総務費

○ 都市景観形成促進事業 756 千円

○ 都市づくり計画事業 47,380 千円

ネットワーク型のコンパクトな都市構造の構築に向け、適切な都市計画手法を活用し、安全・安心で将来にわたって活力あふれる持続可能な都市の実現を図る。

◇次期都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定検討 20,000 千円

○ 中心拠点・地域生活拠点整備事業 43,984 千円

・大善寺駅西口交通広場 43,512 千円

○ 幹線道路整備促進事業 31,437 千円

・(仮)久留米南スマートIC検討業務【新規】 31,437 千円

○ 路線バス利用促進事業 1,000 千円

○ 生活支援交通整備事業		57,462 千円
・生活支援交通〔よりみちバス〕運行委託(北野・城島地域)	35,166 千円	
・地域交通対策事業費補助金〔コミュニティタクシー〕	18,892 千円	
○ 鉄道利用促進事業		6,783 千円
・宮の陣駅前交通対策基本設計業務	3,000 千円	
○ 自転車利用促進事業		31,471 千円
・放置自転車対策(街頭指導・啓発、撤去費等)	8,474 千円	
・宮ノ陣西自転車駐車場整備【新規】	17,980 千円	
・次期自転車利用促進計画策定業務	3,000 千円	
○ 路線バス維持改善事業		99,635 千円
○ 鳥類センター事業		69,068 千円
○ 中心市街地再整備事業		670,946 千円
○ 歩きたくなるまちづくり事業		89,622 千円
○ 駐車場情報提供事業		3,119 千円
○ MaaS導入推進事業		2,145 千円

3目 街路事業費

○ 中環状道路整備事業(合川町津福今町線・東町太郎原町線)		45,673 千円
○ 内環状道路整備事業(東櫛原町本町線)		278,249 千円
○ 県施行事業地元負担金		301,000 千円

4目 公園費

○ 都市公園整備事業		86,540 千円
・津福公園	1,500 千円	
・高山公園	85,040 千円	
○ 公園維持管理事業		546,563 千円
○ 公園長寿命化事業		45,126 千円
○ 鳥類センター改修事業		11,501 千円
○ 拠点公園リニューアル整備事業		20,120 千円
・百年公園等における民間活力導入検討【新規】	120 千円	
・京町第2公園再整備工事	20,000 千円	

5目 緑化推進費

○ 市民とつくる花と緑のまちづくり	20,100 千円
○ 花とみどりの景観整備事業	4,488 千円
○ 樹木の保全事業	2,089 千円
○ 街路樹維持管理事業	69,615 千円
○ 緑化施設維持管理事業	9,500 千円
○ 緑の基本計画推進事業	654 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

○ 住生活推進事業	10,745 千円
○ 住宅修繕事業	151,402 千円
○ 住宅耐久性向上事業	278,513 千円
○ 浴室・給湯改善事業	28,700 千円
○ 家賃滞納整理事業	2,480 千円
○ 住宅新築資金等貸付事業	1,231 千円

2目 住宅建設費

○ 公営住宅等建替事業	94,292 千円
-------------	-----------

◇北野地区市営住宅再整備【新規】	31,422 千円
北野地区において、住環境の改善、老朽住宅の解消、跡地の有効活用を図るために、老朽市営住宅(八重亀住宅、塚島住宅)の集約建替えを実施する。	
・地質調査	3,651 千円
・No.1棟建設工事設計	14,459 千円
・解体工事設計	2,188 千円
・測量調査、外構設計	8,456 千円
・住宅性能評価等審査手数料	868 千円
・仮移転費(移転補償費)	1,800 千円
◇老朽市営住宅解体	62,870 千円

○ 市営住宅跡地活用事業	7,313 千円
--------------	----------

[6項 下水道費]

1目 下水道費

○ 下水道事業会計繰出金	1,567,000 千円
--------------	--------------

※下水道事業会計については74ページに掲載

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1目 常備消防費

○ 久留米広域消防負担金 2,706,438 千円

2目 非常備消防費

○ 非常備消防費 352,564 千円

- ・消防団員年額報酬 54,767 千円
- ・消防団員出動等報酬 49,731 千円
- ・消防団交付金 126,830 千円
- ・消防団員準中型自動車運転免許取得補助金【新規】 2,000 千円

3目 消防施設費

○ 消防水利整備事業 37,698 千円

- ・耐震性貯水槽設置に係る地質調査及び設計 6,457 千円
- ・消火栓新設・移設及び維持管理負担金 29,691 千円

○ 消防施設維持管理事業 56,331 千円

地域における消防力の強化を図るため、消防団活動の拠点施設である分団格納庫の修繕を進める。

◇止水板設置 第21分団(善導寺)、第31分団(田主丸)	11,840 千円
◇修繕設計等 第26分団(津福)	1,600 千円
◇修繕工事 第14分団(上津)、第34分団(北野)	35,431 千円

◇◇◇ 10 款 教育費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○	私立幼稚園助成	13,345 千円															
	・心身障害児教育費補助	7,800 千円															
	・運営費等補助	2,772 千円															
	・研修事業費補助	2,229 千円															
○	教科等教育研究推進事業	3,418 千円															
○	教育ICT活用事業	293,677 千円															
<p>国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台のコンピュータ端末とネットワーク環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを推進する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">◇</td> <td style="width: 85%;">教育ICT環境の維持運用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">128,438 千円</td> </tr> <tr> <td>◇</td> <td>教員のICT活用支援</td> <td style="text-align: right;">40,866 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教員の効果的なICT活用を図るため、ICT支援員の配置や中学校でデジタル採点ソフトの導入等を行う。</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・デジタル採点ソフトの導入【新規】</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td>◇</td> <td>授業支援及び学習ドリルソフトの活用</td> <td style="text-align: right;">35,796 千円</td> </tr> </table>			◇	教育ICT環境の維持運用	128,438 千円	◇	教員のICT活用支援	40,866 千円		教員の効果的なICT活用を図るため、ICT支援員の配置や中学校でデジタル採点ソフトの導入等を行う。			・デジタル採点ソフトの導入【新規】	4,122千円	◇	授業支援及び学習ドリルソフトの活用	35,796 千円
◇	教育ICT環境の維持運用	128,438 千円															
◇	教員のICT活用支援	40,866 千円															
	教員の効果的なICT活用を図るため、ICT支援員の配置や中学校でデジタル採点ソフトの導入等を行う。																
	・デジタル採点ソフトの導入【新規】	4,122千円															
◇	授業支援及び学習ドリルソフトの活用	35,796 千円															
○	情報教育推進事業	6,646 千円															
○	学校ICT環境整備事業	225,104 千円															
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">◇</td> <td style="width: 85%;">新校務支援システム等の維持運用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">202,218 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新校務支援システムの運用を開始することにより、教育情報の安全で適正な管理や教職員の負担軽減及び利便性の向上による働き方改革を推進する。</td> <td></td> </tr> </table>			◇	新校務支援システム等の維持運用	202,218 千円		新校務支援システムの運用を開始することにより、教育情報の安全で適正な管理や教職員の負担軽減及び利便性の向上による働き方改革を推進する。										
◇	新校務支援システム等の維持運用	202,218 千円															
	新校務支援システムの運用を開始することにより、教育情報の安全で適正な管理や教職員の負担軽減及び利便性の向上による働き方改革を推進する。																
○	就学相談事業	1,764 千円															
○	学校人権・同和教育事業	19,775 千円															
○	学校訪問看護支援事業	3,553 千円															
○	発達障害支援事業	4,492 千円															
○	外国人等児童生徒サポート事業	10,285 千円															
<p>外国人等の児童生徒の増加を踏まえ、当該児童生徒とのコミュニケーションや授業などの学校活動を支援するためのスタッフを配置する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">◇</td> <td style="width: 85%;">外国人等児童生徒サポーターの配置</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,285 千円</td> </tr> </table>			◇	外国人等児童生徒サポーターの配置	10,285 千円												
◇	外国人等児童生徒サポーターの配置	10,285 千円															

○ 教育支援総合対策事業 4,673 千円

いじめや不登校などの様々な課題への対応に関して、専門家等の知見を活かした教育相談体制の充実を図り、子どもたちが安心して学ぶ教育環境づくりを進める。

- ◇学校問題相談・課題対応(弁護士・医師等への謝金) 530 千円
- ◇SC・SSWスーパーバイザー謝金 1,565 千円
- ◇いじめ等防止対策委員会 1,137 千円
いじめ防止の対策及び重大事態等に関して、弁護士等の専門家で構成する委員会で調査審議を行う。
- ◇(仮称)不登校対応推進委員会【新規】 237 千円
久留米市不登校対応方針に沿って、効果的に取組を進めるため、不登校関係者等による委員会を設置する。
- ◇不登校対応研修会 150 千円
不登校関係者等による研修を行い、教職員の理解及びスキル向上を図る。

○ 教育支援教室らるご久留米運営事業 11,973 千円

- ・対象年齢の拡充に向けた体制強化【新規】 2,814 千円

○ 久留米市奨学金 17,876 千円

○ 学校保健会助成 2,414 千円

○ 学校給食会助成 25,043 千円

○ 子どものための働き方改革推進事業 30,036 千円

教員の業務改善及び負担軽減を推進することによって、子どもに向き合う時間の確保等を図るため、教員業務支援員を全小・中・特別支援学校に配置する。

- ◇教員業務支援員の配置 30,036 千円

3目 教育センター費

○ 教職員研修事業 15,790 千円

○ 教育活動支援事業 1,845 千円

○ 教育課題研究事業 493 千円

○ 教育センター施設改修事業 58,830 千円

- ・トイレ改修 58,590 千円

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

○ 小学校ICT環境整備事業 52,095 千円

○ 小学校図書館図書整備事業 12,971 千円

○ 小学校学力・生活実態調査事業 9,308 千円

○ 小学校外国語指導助手活用事業 44,699 千円

【新規】 小学校統合事業

45,582 千円

青峰小学校と高良内小学校の統合を円滑に行い、児童が安全安心な学校生活を送ることができるようにするための事業を実施する。

◇小学校統合準備協議会	507 千円
◇学校施設改修	33,916 千円
◇交流事業の実施	1,298 千円
◇引越及び閉校式典費用	2,400 千円

○ 城島小学校スクールバス運行事業 26,398 千円

○ 小学校施設維持管理事業 119,285 千円

○ 小学校施設長寿命化事業 111,967 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を計画的に実施する。

◇校舎外壁改修事業(大城小)	2,477 千円
◇校舎防水改修事業(南薫・上津・安武・大善寺・弓削小)	83,000 千円
◇LED改修事業(鳥飼小)	26,490 千円

○ 小学校給食の充実 637,901 千円

・小学校給食調理委託・修繕等 637,901 千円

○ 小学校給食室環境維持推進事業 13,841 千円

○ 小学校給食支援事業 92,048 千円

国の交付金を活用し、保護者の家計支援を図るため、給食費の一部について助成を行う。(中学校、特別支援学校も同様に実施)

◇学校給食支援事業費補助金	92,048 千円
---------------	-----------

2目 教育振興費

○ 就学援助費 286,529 千円

○ 小学校図書活動の推進 106,877 千円

○ 小学校事務支援事業 66,300 千円

○ 小学校人権・同和教育事業 1,188 千円

○ 小学校指導書等購入事業 139,459 千円

○ 小学校通級指導教室充実事業 31,083 千円

○ 小学校スクールカウンセラー活用事業 6,702 千円

○ 小学校特別支援教育支援員活用事業 130,210 千円

○ 医療的ケア対応事業 10,892 千円

○ 小学校コミュニティ・スクール推進事業 20,038 千円

○ 小学校くるめ学力アップ推進事業 3,800 千円

- 小学校不登校対応総合推進事業 23,647 千円

3目 学校建設費

- 小学校施設の整備・充実 5,837 千円
- ・耐力度調査の実施(安武小) 2,837 千円

[3項 中学校費]

1目 学校管理費

- 中学校ICT環境整備事業 22,584 千円
- 中学校図書館図書整備事業 11,424 千円
- 中学校学力・生活実態調査事業 7,601 千円
- 中学校外国語指導助手活用事業 44,699 千円
- 中学校施設維持管理事業 34,943 千円
- 中学校施設長寿命化事業 51,073 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を計画的に実施する。

- ◇校舎便所改修事業(城南・牟田山中) 7,222 千円
- ◇LED改修事業(櫛原・高牟礼・北野中) 43,851 千円

- 中学校給食の充実 31,725 千円
- ・中学校給食調理委託・修繕等 31,725 千円
- 中学校給食室環境維持推進事業 2,173 千円
- 中学校給食支援事業 88,000 千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 242,120 千円
- 中学校図書活動の推進 41,197 千円
- 中学校事務支援事業 31,311 千円
- 中学校区人権教育・啓発推進事業 6,600 千円
- 中学校人権・同和教育事業 475 千円
- 中学校部活動活性化事業 22,619 千円
- 中学校通級指導教室充実事業 6,153 千円
- 中学校スクールカウンセラー活用事業 9,828 千円
- 中学校特別支援教育支援員活用事業 29,399 千円

○ 医療的ケア対応事業	11,620 千円
○ 生徒指導充実事業	18,215 千円
○ 未来の地域リーダー育成プログラム事業	1,323 千円
○ 中学校コミュニティ・スクール推進事業	6,643 千円
○ 中学校くるめ学力アップ推進事業	5,282 千円
○ 中学校英語教育充実事業	14,251 千円
○ 中学校不登校対応総合推進事業	38,627 千円

3目 学校建設費

○ 中学校施設の整備・充実	4,587 千円
・耐力度調査の実施(櫛原中)	4,087 千円
○ 諏訪中学校校舎改築事業(令和6年度～8年度 継続費 3,354,320千円)	497,288 千円

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

○ 特別支援学校教職員研修事業	1,744 千円
○ 特別支援学校ICT環境整備事業	4,147 千円
○ 特別支援学校施設維持管理事業	2,850 千円
○ スクールバス運行事業	118,390 千円
○ 特別支援学校給食の充実	27,058 千円
・特別支援学校給食調理委託・修繕等	27,058 千円
○ 特別支援学校給食支援事業	3,284 千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費	686 千円
○ 特別支援学校図書活動の推進	2,427 千円
○ 特別支援学校事務支援事業	1,735 千円
○ 特別支援教育進路指導事業	5,569 千円
○ 特別支援学校スクールカウンセラー活用事業	454 千円
○ 医療的ケア対応事業	40,673 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

○ 久留米市外三市町高等学校組合負担金	211,153 千円
○ 高等学校施設維持管理事業	2,910 千円
○ 高等学校施設長寿命化事業	83,195 千円
学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を計画的に実施する。	
◇屋内運動場外壁改修事業(南筑)	4,473 千円
◇屋内運動場床改修事業(久留米商業)	78,722 千円
○ 校内情報ネットワークの整備	9,156 千円
○ IT活用教育推進	18,446 千円
○ がんばる久留米の市立高校応援事業	375 千円

2目 教育振興費

○ 高等学校人権・同和教育事業	238 千円
-----------------	--------

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

○ 地域生涯学習振興事業	70,803 千円
・青少年学校外活動支援事業費助成	10,350 千円
・校区生涯学習振興事業費助成	28,634 千円
・地域力アップセミナー	300 千円
○ 社会教育団体支援事業	19,834 千円
・少年団体助成	3,084 千円
・女性団体助成	3,067 千円
・LLネットコアくるめ助成	11,757 千円
○ 体験活動推進事業	4,817 千円
・少年の翼事業助成	2,900 千円
・わくわく遊友体験事業助成	810 千円
○ 久留米市生きがい健康づくり財団助成	87,698 千円
○ 社会人権・同和教育事業	22,822 千円
○ PTA連合会助成	2,920 千円

○ 文化施設整備事業		22,084 千円
○ 文化施設維持補修事業		9,207 千円
○ 市民文化活動助成		14,040 千円
・久留米連合文化会	4,000 千円	
・久留米市総合美術展	2,900 千円	
・市民オーケストラ	900 千円	
・久留米ちくご大歌舞伎	900 千円	
○ 個性を生かす文化事業		900 千円
・石橋正二郎名誉市民顕彰事業費補助金	900 千円	
○ 市民文化振興体制の充実事業		312,866 千円
・(公財)久留米文化振興会助成	302,516 千円	
○ 人材育成・情報発信事業		8,298 千円
○ 音楽によるまちづくり推進事業		12,285 千円
<p>◇音楽によるまちづくり推進事業費補助金 4,558 千円 市民の音楽鑑賞や演奏機会の創出を図り、音楽の力により人と街を元気にするため、市の音楽分野をリードする人材を中心として組織された、市民参加型の音楽イベントを実施する実行委員会の活動を支援する。</p>		
○ 美術館事業		294,923 千円
・美術館指定管理料	199,432 千円	
・美術品購入費	80,000 千円	
・美術振興基金積立金	11,875 千円	
○ 文化創造事業		47,416 千円
・多様で上質な鑑賞事業	17,504 千円	
・子ども事業・普及啓発事業	10,857 千円	
○ 歴史ルートづくり事業		4,505 千円
○ 筑後国府跡歴史公園整備事業		209,551 千円
○ 歴史的建造物保存整備事業		5,845 千円
○ 史跡等環境整備活用事業		16,873 千円
○ 文化財施設維持補修事業		7,098 千円
○ 発掘調査事業		152,210 千円
○ 埋蔵文化財センター事業		2,514 千円
○ 文化財保護団体等育成事業		1,012 千円
○ 坂本繁二郎生家活用事業		287 千円
○ 歴史資料保存活用事業		10,855 千円

- 有馬記念館活用事業 9,787 千円

2目 生涯学習センター費

- 生涯学習センターの管理運営 234,721 千円
 - ・デジタルサイネージ設置業務【新規】 1,730 千円
- 生涯学習センター附帯施設の管理運営 18,293 千円
- 生涯学習センター活用事業 5,676 千円
- 生涯学習センター維持補修事業 695,293 千円
 - ・北野生涯学習センター本館大ホール移動観覧席改修 37,675 千円
 - ・三潁生涯学習センター玄関改修 6,500 千円
 - ・えーるピア久留米ZEB化施工監理・改修工事 (令和6年度～7年度 継続費 873,154千円) 393,813 千円

3目 図書館費

- 図書館運営費 131,558 千円
- 図書館整備事業 1,891 千円
- 図書資料整備充実事業 52,253 千円
- 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 976 千円
- 子どもの読書環境整備事業 4,890 千円
- 図書館維持補修事業 58,683 千円
 - ・図書資料配送用エレベーター更新 26,082 千円
- 電子図書館運用事業 4,224 千円

4目 教育集会所費

- 教育集会所整備事業 16,714 千円

5目 田主丸複合文化施設費

- そよ風ホール維持補修事業 22,000 千円

◇そよ風ホール災害復旧工事に係る調査検討業務【新規】 22,000千円
 復旧計画や設計のための仕様書を作成し、効果的な復旧方法について検討を行う。
- そよ風ホール活用事業 1,230 千円
 - ・そよ風ホール企画運営事業実行委員会補助金 1,230 千円

6目 城島総合文化センター費

○ 城島総合文化センターの管理運営	51,417 千円
○ インガットホール活用事業	4,325 千円
○ 城島総合文化センター維持補修事業	108,038 千円
・インガットホール調光基盤交換修繕	78,760 千円

7目 城島ふれあいセンター費

○ 城島ふれあいセンターの管理運営	13,773 千円
○ 城島ふれあいセンター維持補修事業	741 千円

8目 久留米シティプラザ費

○ 久留米シティプラザ施設管理費	607,737 千円
◇施設管理費	466,288 千円
◇デジタルサイネージ更新【新規】 老朽化に伴う更新に合わせ、観光案内所等に設置するデジタルサイネージと相互に情報掲載が可能なシステムを導入する。	25,120 千円
◇舞台施設運営費	116,329 千円
○ 久留米シティプラザ魅力向上・発信事業	6,532 千円
・広報宣伝活動費	5,335 千円
○ 久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金	27,118 千円

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

○ スポーツ大会振興事業	5,000 千円
・紫灘旗全国高校遠的弓道大会	1,200 千円
・久留米国際女子テニス大会	3,000 千円
・西日本ペアグラウンド・ゴルフ交歓大会	800 千円
○ スポーツ交流推進事業	4,962 千円
・久留米市スポーツ少年団	1,900 千円
○ MICE誘致推進事業	901 千円
○ 令和6年度全国高等学校総合体育大会	18,643 千円
○ スポーツ推進委員養成事業	8,207 千円
○ (公財)久留米市スポーツ協会助成	60,395 千円

○ 市民スポーツ推進事業

11,062 千円

◇ジュニアアスリート発掘・支援	5,595 千円
・トップアスリート、ネクストトップアスリート支援	2,782千円
・ジュニアアスリート褒賞	1,933千円
・ジュニアアスリートスポーツ講習会	308千円
・県タレント発掘事業受講者支援	572千円
◇スポーツ機会の提供・充実	2,710 千円
◇ホスタウンスポーツ交流	416 千円
◇障害者スポーツ普及促進	516 千円
◇観るスポーツの推進【新規】	1,725 千円
パリオリ・パラを始めとする大規模スポーツイベントにおいて、パブリックビューイングや市民応援デーを開催することにより、多くの市民と一緒に観て応援する機会を創出する。	

○ 保健体育総務費

18,437 千円

・学校体育施設開放管理委託	13,441 千円
---------------	-----------

2目 体育施設費

○ 保健体育施設費

346,900 千円

・体育施設指定管理料	139,922 千円
・久留米市民温水プール指定管理料	52,713 千円
・久留米総合スポーツセンター管理運営負担金	89,549 千円

○ 体育施設維持補修事業

32,728 千円

・西部地区体育館アリーナ床修繕	11,120 千円
・みづま総合体育館防犯カメラ修繕	9,747 千円
・北野テニスコート修繕	4,936 千円
・久留米総合スポーツセンター補助競技場コンデンサ修繕	3,936 千円

3目 学校給食共同調理場費

○ 学校給食共同調理場の運営

527,958 千円

・中央学校給食共同調理場	377,275 千円
・田主丸学校給食共同調理場	150,683 千円

◇◇◇ 11 款 災 害 復 旧 費 ◇◇◇

[1項 厚生労働施設災害復旧費]

1目 衛生施設災害復旧費

- 衛生施設災害復旧事業 40,594 千円
 - ・杉谷埋立地法面アンカー工事(令和5年7月豪雨) 40,594 千円

[2項 農林水産業施設災害復旧費]

1目 農業施設災害復旧費

- 農業施設災害復旧事業 26,011 千円
 - ・災害土砂等仮置場設置(令和5年7月豪雨) 22,579 千円

◇◇◇ 特別会計 ◇◇◇

国民健康保険事業特別会計

33,223,000 千円

○ 総務費 828,999 千円

◇一般管理費	671,841 千円
・国民健康保険システム改修	139,826千円
令和7年度末を期限として義務付けられている標準仕様準拠システムへの移行及び令和6年12月に実施される被保険者証廃止等へ対応するためのシステム改修を行う。	
◇連合会負担金	14,646 千円
◇医療費適正化特別対策費	31,521 千円
・くるめ健康のびのびポイント事業	8,179千円
ウォーキングや各種健診等の受診、日々の生活習慣改善活動などにインセンティブを付与し、市民の健康づくり活動を支援する。	
◇賦課徴収費	110,497 千円
◇運営協議会費	494 千円

○ 保険給付費 23,098,389 千円

- ・療養給付費 19,477,144 千円
- ・療養費 200,050 千円
- ・高額療養費 3,254,552 千円
- ・出産育児一時金、葬祭費等 166,643 千円

○ 国民健康保険事業費納付金 8,894,335 千円

○ 保健事業費 291,460 千円

◇特定健康診査等事業費	251,995 千円
・ICTを活用したオンライン特定保健指導【新規】	942千円
特定保健指導の実施率及び効果の向上を図るため、アプリとICT機器による健康状態等の記録の収集・見える化を行い、個人の状態に応じた保健指導をオンラインにて実施する。	
◇CKD(慢性腎臓病)対策事業	7,432 千円
◇CKD(慢性腎臓病)啓発事業	2,259 千円

○ 償還金及び還付加算金 38,807 千円

○ 予備費 70,000 千円

競輪事業特別会計

37,084,000 千円

○ 総務費 2,810,995 千円

一般管理費	
◇負担金・補助及び交付金	931,382 千円
・全国競輪施行者協議会負担金	167,179千円
・(公財)JKA交付金	738,778千円
・久留米地区選手の育成・強化支援	1,450千円
・サイクルファミリーパーク運営補助金	17,940千円
◇公課費(消費税)	30,000 千円
財産管理費	
◇修繕料(施設補修等)	31,000 千円
◇委託料	339,954 千円
・久留米競輪場再整備設計業務委託料等【新規】	306,900千円
◇公有財産購入費	59,400 千円
◇積立金	1,313,335 千円

○ 事業費 33,733,005 千円

全国の競輪場・専用場外発売所での車券発売や、インターネット投票サイトとの連携による車券売上向上に取り組む。	
競輪事業費	
◇報償費	967,124 千円
・選手賞金	894,541千円
◇広告料	106,811 千円
・中野カップGⅢ	29,000千円
・オールガールズクラシックGⅠ【新規】	35,500千円
◇委託料	1,674,011 千円
・投票業務機器保守等総合運用委託料	346,322千円
・競輪競技実施委託料	386,507千円
・受託場外業務委託料(サテライト北九州・中洲)	259,600千円
◇使用料及び賃借料	222,508 千円
・ファンバス借上料	67,515千円
・投票業務発売集計装置機器等借上料	71,307千円
◇償還金・利子及び割引料	26,329,700 千円
・的中車券の払戻金	26,329,600千円
競輪事業費(臨時場外経費)	
◇委託料	4,131,310 千円

○ 諸支出金 510,000 千円

・一般会計繰出金	500,000 千円
・地方公共団体金融機構納付金	10,000 千円

○ 予備費 30,000 千円

卸売市場事業特別会計

370,000 千円

○ 総務費 269,811 千円

◇施設改修等	46,980 千円
・冷蔵庫棟(青果)外壁爆裂補修塗装・屋根笠木防水改修工事	33,614千円
・水産事務所棟庇屋根板金補修・塗装(下面のみ)	7,556千円
・冷蔵庫棟プラットホーム・屋根拡張改修工事 設計	3,807千円
・青果事務所棟外壁塗装改修工事 設計	2,003千円
◇補助金	8,996 千円
・中央卸売市場自治会補助金	5,566千円
・市場活性化事業費補助金	2,500千円
市場関係者が連携して行う市場の活性化に向けた取り組みを支援する。	

○ 公債費 98,589 千円

○ 予備費 1,600 千円

市営駐車場事業特別会計

109,000 千円

○ 駐車場事業費 92,920 千円

・駐車場精算機新札対応改修	15,608 千円
・東町公園駐車場外壁改修工事	10,773 千円
・JR久留米駅西口駐車場管理委託	6,000 千円
・基金積立金	47,349 千円

○ 公債費 14,080 千円

○ 予備費 2,000 千円

介護保険事業特別会計

28,924,000 千円

○ 総務費 820,254 千円

◇一般管理費	480,126 千円
・介護保険システム改修	87,510千円
令和7年度末を期限として義務付けられている標準仕様準拠システムへの移行及び法改正等対応や謝金対応システムの改修など業務効率化のためのシステム改修を行う。	
◇賦課徴収費	31,797 千円
◇介護認定審査会費	54,692 千円
◇認定調査費	248,768 千円
◇趣旨普及費	4,871 千円

○ 保険給付費	27,370,959 千円
・介護サービス等諸費	25,306,478 千円
・介護予防サービス等諸費	759,329 千円
・高額介護サービス等費	769,341 千円
・特定入所者介護サービス等費	507,059 千円
・市町村特別給付費	12,412 千円
・審査支払手数料	16,340 千円

○ 地域支援事業費 563,678 千円

◇介護予防・生活支援サービス事業	434,225 千円
・第1号訪問・通所事業	380,170千円
要支援認定者及び事業対象者に対し、多様な生活支援のニーズに対応するため、短時間のデイサービスや複数のデイサービス事業所を組み合わせた通所サービス及び在宅生活を続けるための訪問サービスを提供する。	
・介護予防ケアマネジメント事業	52,877千円
地域包括支援センター等が要支援認定者及び事業対象者に対し、介護予防及び生活支援を目的として、心身の状況等を勘案し、適切な事業を提供するように専門的な視点から必要な援助を行う。	
◇一般介護予防事業	38,675 千円
・介護予防普及啓発事業	24,960千円
加齢に伴う心身機能の低下や認知症を予防するため、介護予防に資する運動や講座等の実施、介護予防の意義や必要性についての普及・啓発を行う。	
◇包括的支援事業・任意事業	89,444 千円
・認知症総合支援事業	13,280千円
認知症の方が在宅生活を継続するための支援や、本人やその家族等が気軽に集える「認知症カフェ」の開設支援など、認知症に関する支援を総合的に行う。	

○ 基金積立金	9,862 千円
○ 公債費	2,000 千円
○ 諸支出金	127,247 千円

◇一般会計繰出金	115,246 千円
一般会計へ移行した重層の支援体制整備事業に係る保険料相当額や地域支援事業支援交付金相当額を繰り出すもの。	
・地域介護予防活動支援事業	9,465千円
・地域包括支援センター運営事業	94,727千円
・生活支援体制整備事業	11,054千円

○ 予備費	30,000 千円
-------	-----------

農業集落排水事業特別会計

312,000 千円

○ 総務管理費	42,409 千円
○ 施設管理費	101,787 千円
・田主丸地区(冷水・柴刈・西郷浄化センター)	65,195 千円
・北野地区(赤司・南部浄化センター)	36,592 千円
○ 災害復旧費(令和5年度～6年度 継続費 55,277千円)	33,077 千円
・災害復旧工事(南部浄化センター)	33,077 千円
○ 公債費	134,227 千円
○ 予備費	500 千円

特定地域生活排水処理事業特別会計

236,000 千円

○ 総務管理費	20,581 千円
○ 施設管理費	111,706 千円
・浄化槽修繕	10,101 千円
・浄化槽管理委託	101,605 千円
○ 施設建設費	61,744 千円
・浄化槽設置工事	42,960 千円
○ 公債費	41,069 千円
○ 予備費	900 千円

後期高齢者医療事業特別会計

5,576,000 千円

○ 総務費	148,206 千円
◇一般管理費	133,314 千円
・後期高齢者医療システム改修	31,435千円
令和7年度末を期限として義務付けられている標準仕様準拠システムへの移行に対応するためのシステム改修を行う。	
○ 後期高齢者医療広域連合納付金	5,409,663 千円
○ 償還金及び還付加算金	15,131 千円
○ 予備費	3,000 千円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計**150,000 千円**

○ 貸付事業費 53,670 千円

◇母子父子寡婦福祉資金貸付システム改修	4,626 千円
令和7年度末を期限として義務付けられている標準仕様準拠システムへの移行に対応するためのシステム改修を行う。	

○ 公債費 68,828 千円

○ 一般会計繰出金 26,502 千円

○ 予備費 1,000 千円

産業団地整備事業特別会計**1,361,000 千円**

○ 産業団地整備事業費 1,358,000 千円

自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出の受け皿として、産業団地の整備に向けた取り組みを進める。	
---	--

◇委託料	316,373 千円
・実施設計、揚水調査、地質調査、登記等	

◇土地購入費及び建物等移転補償金	1,037,524 千円
------------------	--------------

○ 公債費 2,000 千円

○ 予備費 1,000 千円

令和6年度水道事業の概要

久留米市の水道事業は、昭和5年の供用開始以来、常に企業としての経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを基本原則として健全経営に努め、衛生的で快適な市民生活の向上や地域社会の発展に寄与してきました。

現在、事業経営を取り巻く環境は、収入・支出両面において厳しい状況となっています。

収入面においては、人口減の影響を受けているものの、給水戸数の増加は続いており、またコロナ禍の収束による企業活動の回復もあり、大口需要家の使用水量が増加していることから、トータルすると微増傾向を見込んでいます。しかし、人口減少という社会情勢の中において、今後水道料金収入が長期的に増加する見込みは低く、減少に転じる可能性があります。

一方、支出面においては、老朽化した施設・管路の更新や、風水害、地震などの自然災害に備えた対策に今後も多額の費用を要することが見込まれます。

このような経営環境の厳しさは今後も増していくことが見込まれますが、水道事業には「市民生活を支える重要なライフライン事業」として安定的かつ継続的にサービスを提供していくことが求められます。

そのため、中長期的な経営の基本計画である「久留米市上下水道事業経営戦略(2021-2030)」に掲げる経営理念の「お客様に信頼される水道水の供給」を実現するため、安全性の確保、災害に強い施設作りや体制の整備に取り組み、持続可能な水道事業の運営を行っていきます。

令和6年度は経営戦略の中期3年の初年度です。①ビニル製配水管の更新事業②配水本管耐震化事業③浄水場施設等の整備事業などに取り組み、安定的な給水体制を築くための事業を着実に実施していきます。

予 算 規 模	7,726,000 千円
給 水 戸 数	134,122 戸
給 水 量	27,340,000 立方メートル

建設改良事業

(1) 配水管布設工事	2,577 m	164,400 千円
(2) 配水管改良工事	8,831 m	967,800 千円
(3) 浄水施設整備工事	一 式	21,252 千円

【防災・減災対策】	◇ビニル製配水管更新事業(353,000 千円) ◇水管橋健全度判定業務(8,700 千円) ◇浄水場南側法面对策工事【新規】(200,000 千円)
【収支改善】	◇田主丸地区残留塩素濃度確保システム管理業務【新規】(2,100 千円)
【耐震化】	◇南部配水本管更新工事(230,000 千円)
【その他】	◇宇宙ビッグデータを活用した漏水リスク評価業務委託【新規】(8,000 千円)

令和6年度下水道事業の概要

久留米市の下水道事業は、昭和42年から建設に着手し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、整備計画のもとに着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

しかしながら、事業経営を取り巻く環境は、収入・支出両面において厳しい状況となっています。

収入面においては、収入の根幹をなす下水道使用料について、整備区域の拡大に伴い増加してきましたが、近年は人口密度が低い地域への整備が続き、また接続率の鈍化傾向もあることから、減少に転ずることが懸念されます。

一方、支出面においては未普及地域の整備、施設・管路などの老朽化対策、耐震化に併せて、市街地の浸水被害の軽減、施設の耐水化などに多額の費用が必要となっています。加えて、これらの事業の主な財源である企業債の償還に係る負担も大きくなっています。

このような経営環境の厳しさは今後も増していくことが見込まれますが、下水道事業には「市民生活を支える重要なライフライン事業」として安定的かつ継続的にサービスを提供していくことが求められます。

そのため、中長期的な経営の基本計画である「久留米市上下水道事業経営戦略(2021-2030)」に掲げる、経営理念の「環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開」を実現するため、災害に強い安全な施設整備や環境負荷低減機器の導入、安定的な下水処理等に取り組み、持続可能な下水道事業の運営を行っていきます。

令和6年度は経営戦略の中期3年の初年度です。①計画的な施設整備②施設の耐震化③市街地の浸水対策などに取り組むとともに、官民連携や適正な使用料のあり方などを検討し、快適な生活環境を構築するための事業を着実に実施していきます。

予 算 規 模	16,530,000 千円
接 続 戸 数	131,278 戸
処 理 水 量	29,054,000 立方メートル

建設改良事業

(1) 管渠布設工事	11,090 m	2,648,300 千円
(2) 雨水施設工事	一 式	315,600 千円
(3) 浄化センター施設工事	一 式	849,932 千円

【健全経営】	◇下水道事業全体計画策定業務委託【新規】	(40,000 千円)
【官民連携】	◇W-PPP 導入可能性調査業務委託【新規】	(38,000 千円)
【浸水対策】	◇金丸5号雨水幹線築造工事	(総事業費：752,380 千円、R6：50,400 千円)
	◇京町雨水幹線築造工事【新規】	(総事業費：323,000 千円、R6：129,200 千円)
	◇筒川底板コンクリート工事	(総事業費：98,000 千円、R6：17,800 千円)
【防災・減災対策】	◇花畑等1号汚水幹線耐震補強工事	(総事業費：120,000 千円、R6：25,000 千円)
【環境負荷低減】	◇南部 JC 消化ガス発電設備改築工事	(総事業費：348,000 千円、R6：208,800 千円)

